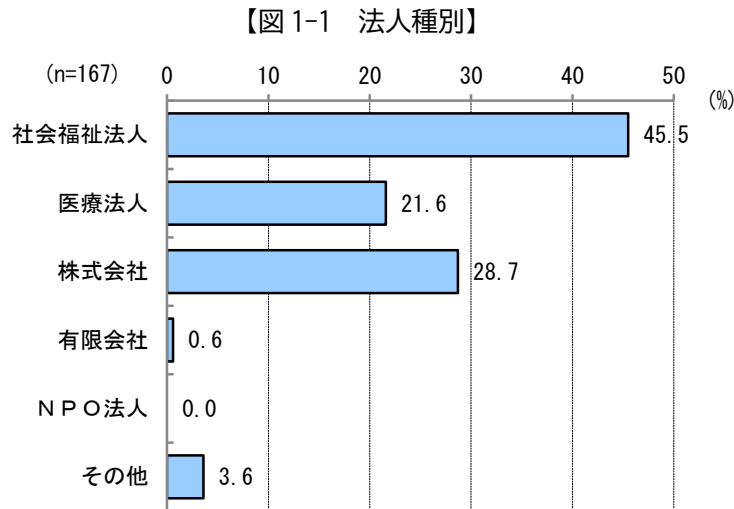


## 第5章 介護サービス事業者調査の結果



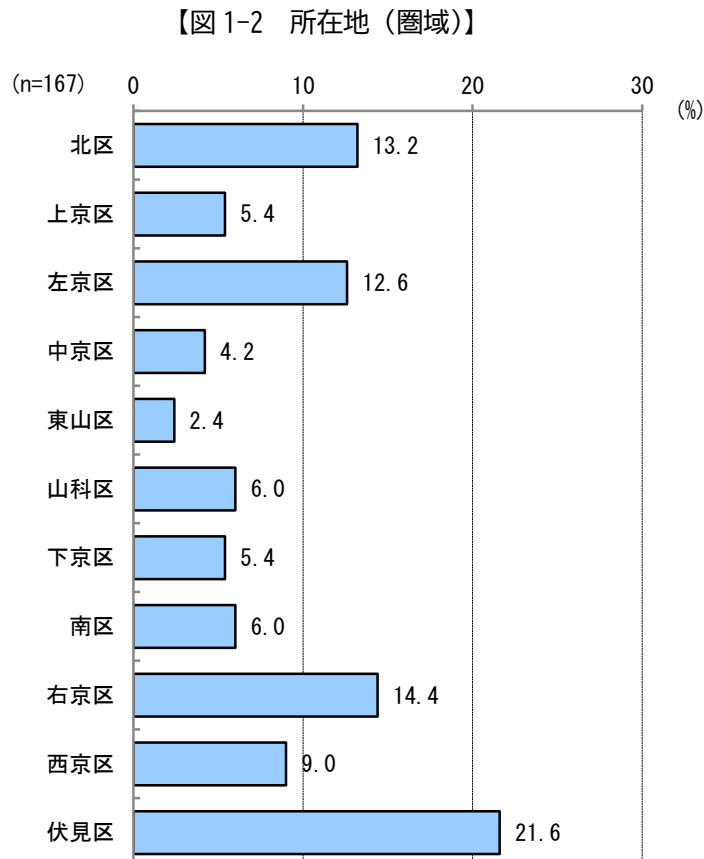
# 1 事業所の概要について

## (1) 法人種別



事業所の運営主体は、「社会福祉法人」が45.5%で最も多く、次いで「株式会社」が28.7%、「医療法人」が21.6%となっています。(図1-1)

## (2) 所在地 (圏域)

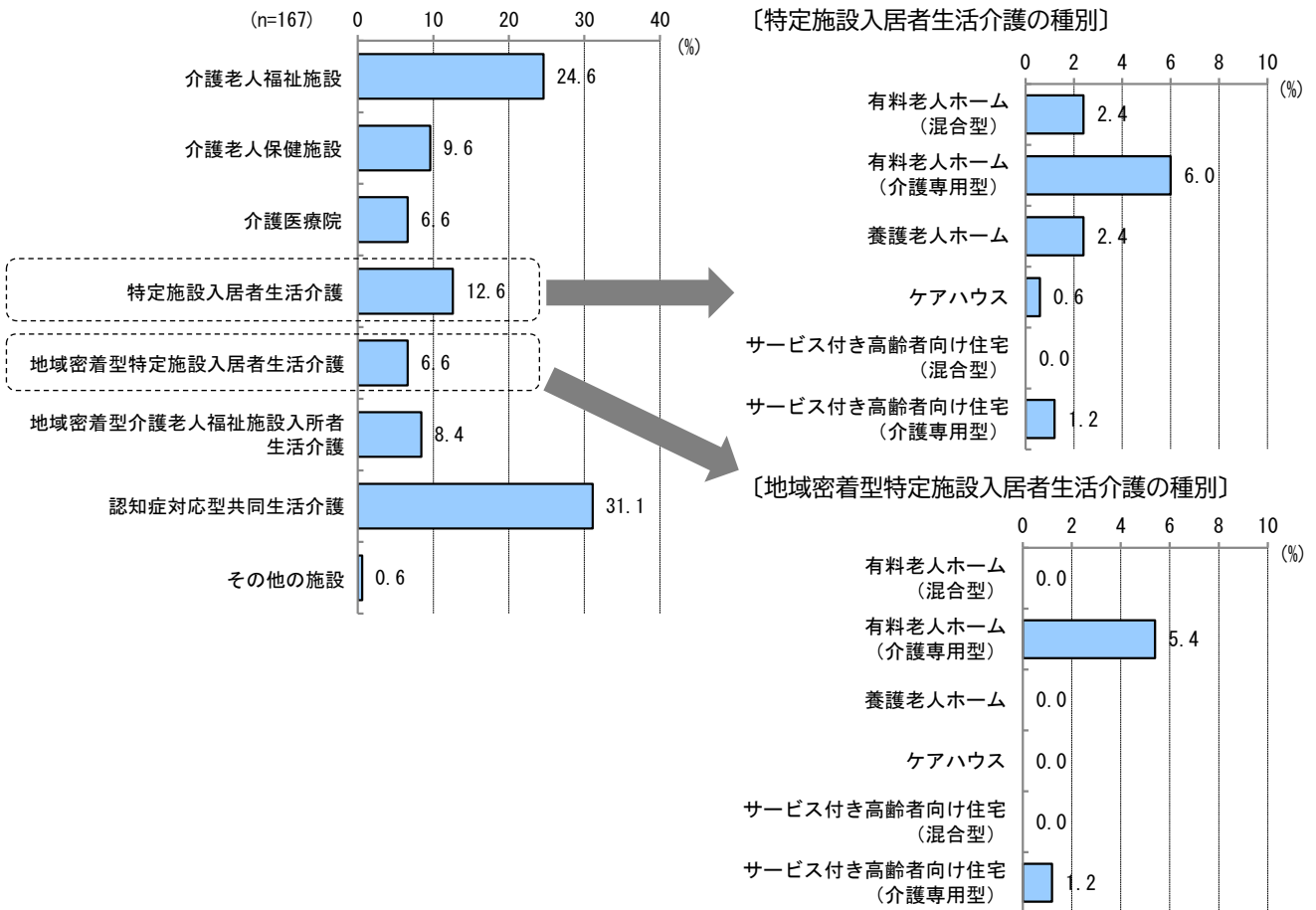


事業所の所在地の圏域については、「伏見区」が21.6%で最も多く、次いで「右京区」が14.4%、「北区」が13.2%、「左京区」が12.6%となっています。(図1-2)

### (3) 提供サービスの種類

問1 貴事業所における提供サービスについて、番号を○で囲んでください。  
 また、併設事業所がある場合は、番号を△で囲んでください。  
 (令和7年9月1日現在の状況でお答えください)  
 ○各介護予防サービスを含む。

【図1-3 提供サービスの種類】

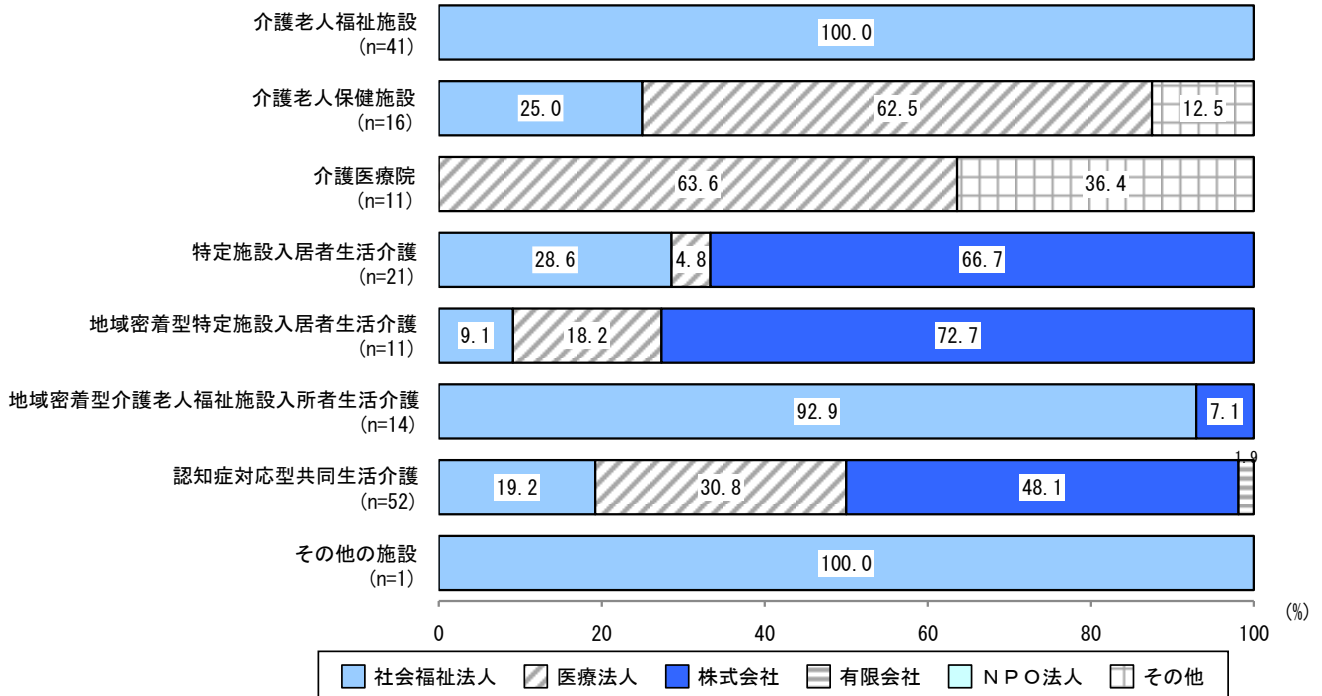


事業所における提供サービスの種類については、「認知症対応型共同生活介護」が31.1%で最も多く、次いで「介護老人福祉施設」が24.6%、「特定施設入居者生活介護」が12.6%となっています。(図1-3)

法人種別を提供サービスの種類別で見ると、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護は「株式会社」が最も多くなっています。

介護老人保健施設、介護医療院は「医療法人」が最も多くなっています。(図1-3-1)

【図1-3-1 提供サービスの種類別 法人種別】

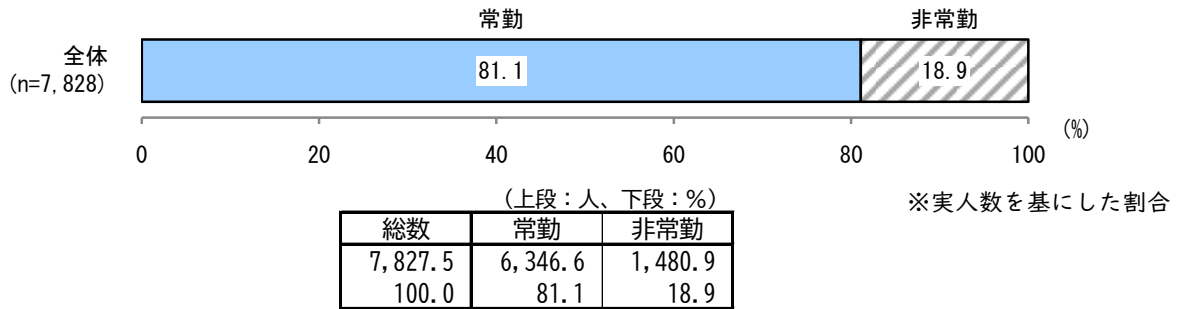


※回答のない項目 (0.0%) は省いています。

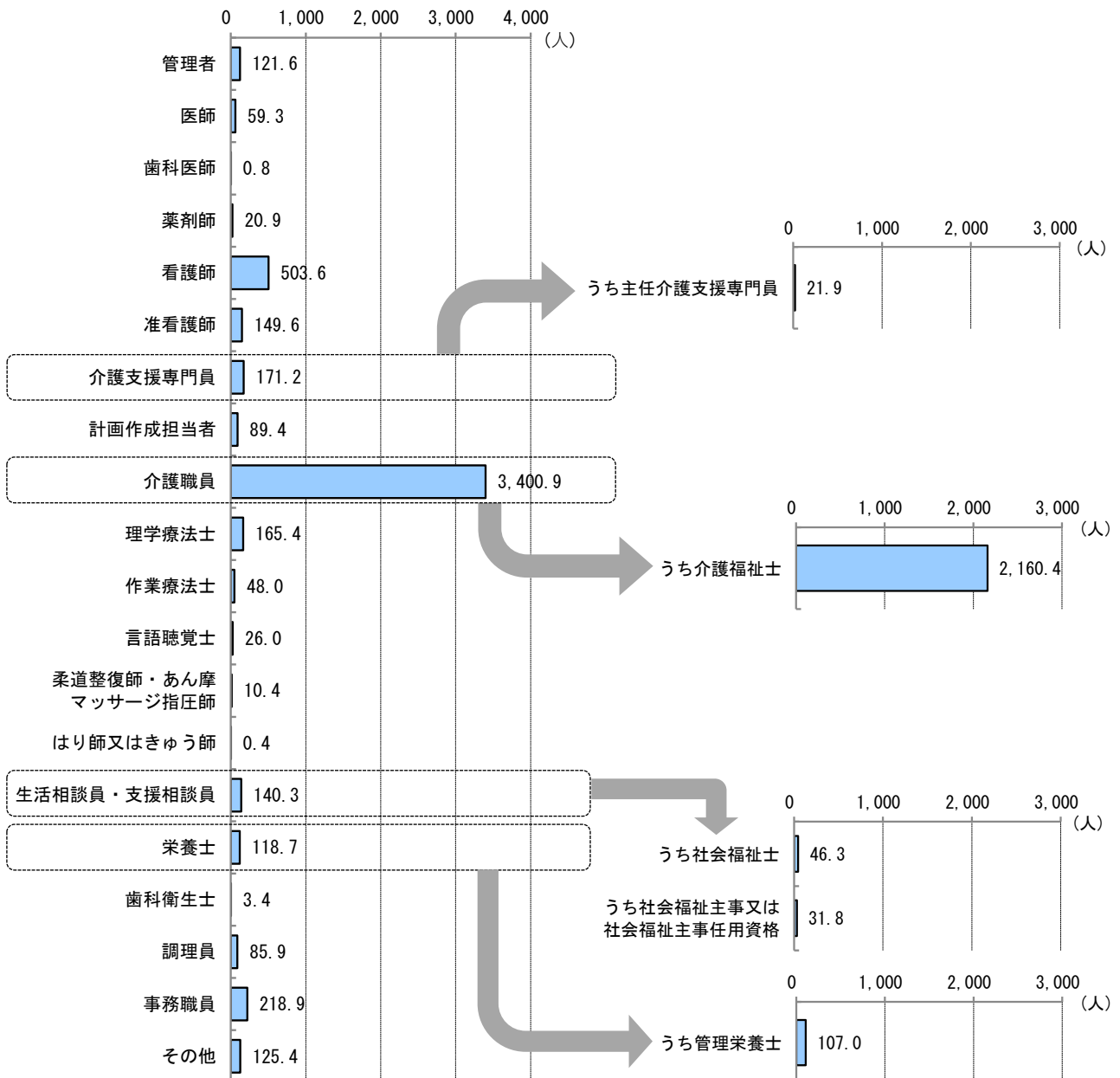
(4) 従業員数

問2 貴事業所における従業者数を御記入ください。(令和7年9月1日現在の状況でお答えください)

【図 1-4-1 従業員数 (常勤・非常勤)】



【図 1-4-2 従業員数 (職種)】



【表 1-4-3 従業員数（内訳人数）】

配置職員	常勤（人）	非常勤（人）
1. 管理者	117.6	4.0
2. 医師	30.9	28.4
3. 歯科医師	0.2	0.6
4. 薬剤師	12.8	8.1
5. 看護師	373.0	130.6
6. 准看護師	110.1	39.5
7. 介護支援専門員	152.7	18.5
8. うち主任介護支援専門員	21.6	0.3
9. 計画作成担当者	83.4	6.0
10. 介護職員	2,697.5	703.4
11. うち介護福祉士	1,829.8	330.6
12. 理学療法士	160.0	5.4
13. 作業療法士	38.7	9.3
14. 言語聴覚士	23.0	3.0
15. 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	9.3	1.1
16. はり師又はきゅう師	0.1	0.3
17. 生活相談員・支援相談員	134.7	5.6
18. うち社会福祉士	44.2	2.1
19. うち社会福祉主事又は社会福祉主事任用資格	30.7	1.1
20. 栄養士	112.0	6.7
21. うち管理栄養士	101.5	5.5
22. 歯科衛生士	2.3	1.1
23. 調理員	42.1	43.8
24. 事務職員	181.6	37.3
25. その他	36.8	88.6

【換算数の計算式】

<※ 1か月に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}} = \frac{\text{職員の1箇月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4(\text{週})}$$

回答事業所の従業員数について、総数は7,827.5人となっています。そのうち、「常勤」は6,346.6人、「非常勤」は1,480.9人となっており、割合で見ると「常勤」は81.1%、「非常勤」は18.9%となっています。（図1-4-1）

職種別で見ると、「介護職員」の人数が他の職種に比べて多くなっています。また、「介護職員」の多くが「介護福祉士」の資格を所有しています。（図1-4-2）

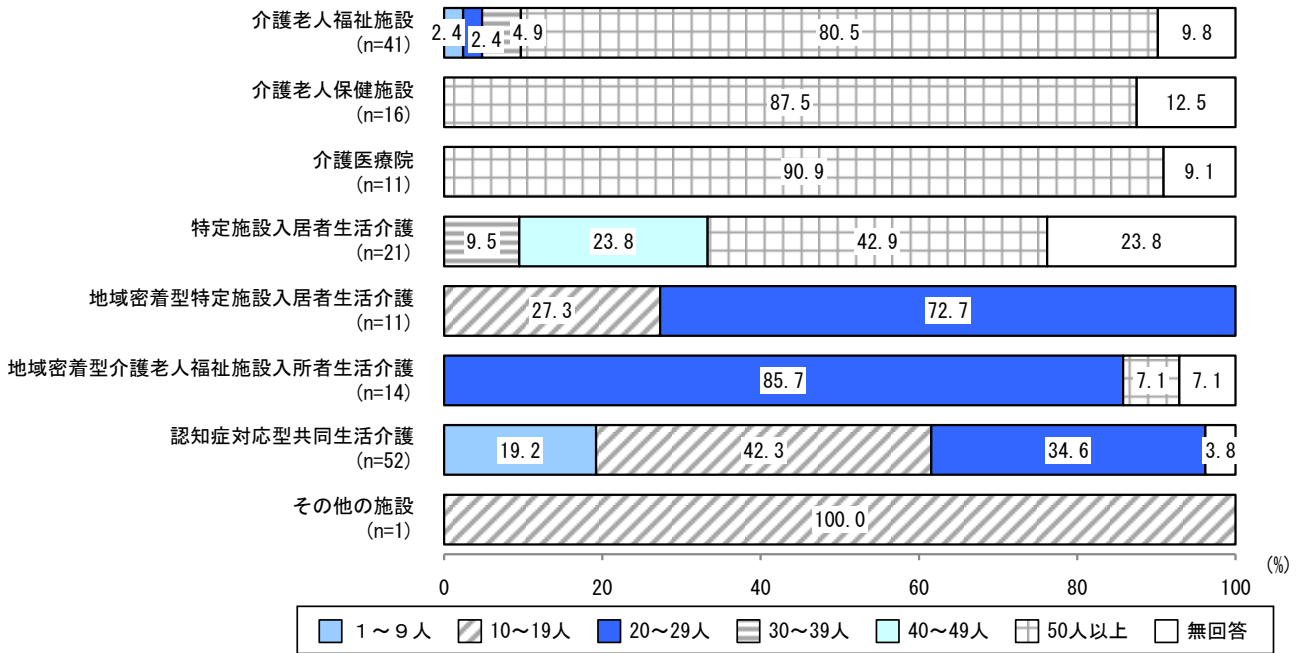
## 2 サービスの利用者の状況について

### (1) サービスの利用定員・利用者数

問3 貴事業所において、サービスを利用されている方について、御記入ください。

#### ①定員（設定がある場合のみ、令和7年9月1日現在）

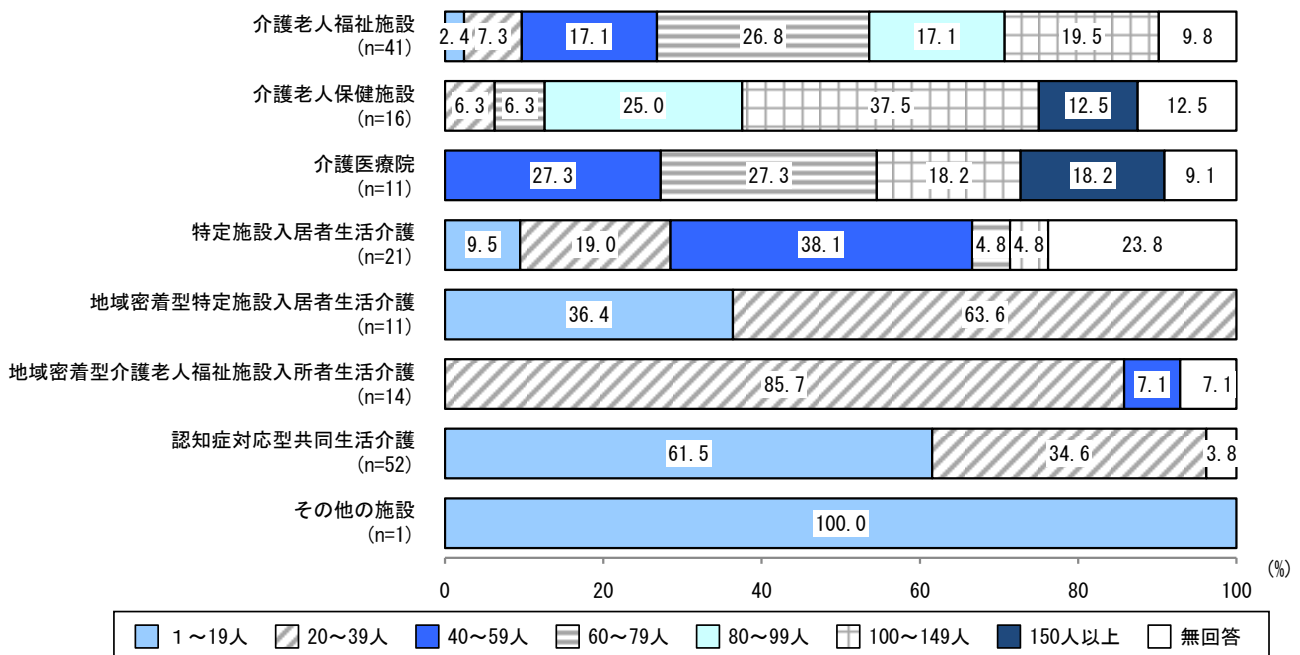
【図 2-1-1 提供サービスの種類別 サービスの利用定員】



※回答のない項目（0.0%）は省いています。

#### ②利用者数（令和7年8月1日から8月31日までの実人数）

【図 2-1-2 提供サービスの種類別 サービスの利用者数】



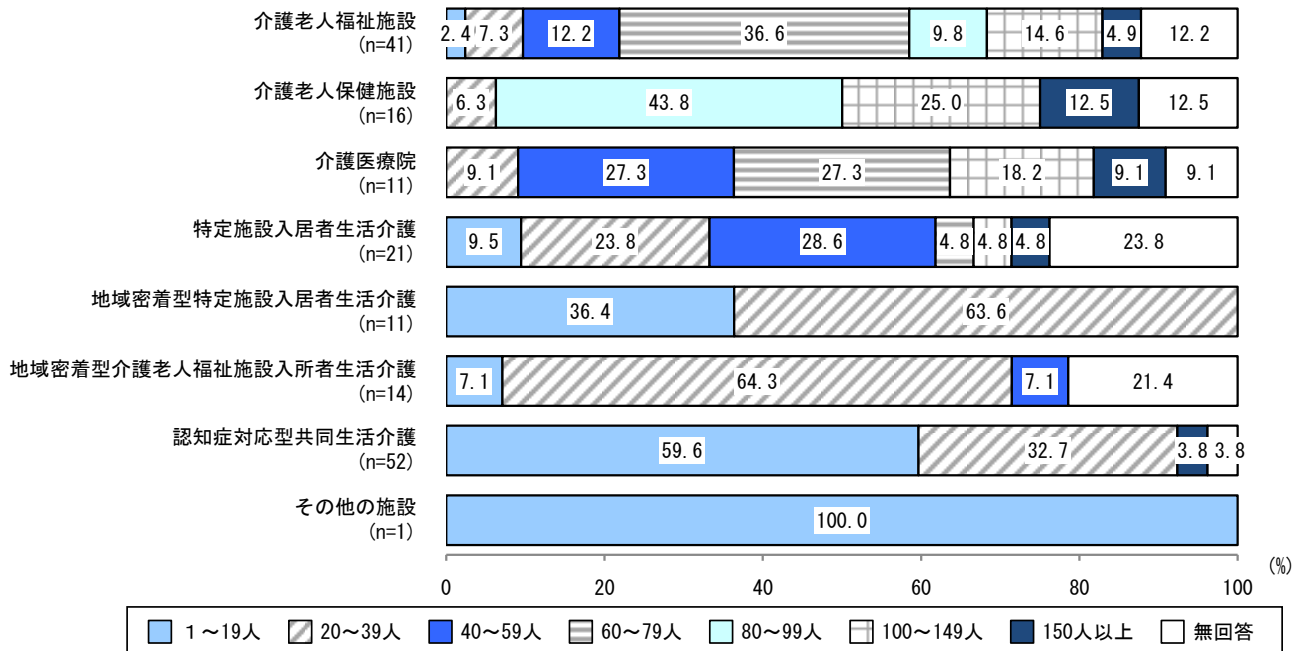
※回答のない項目（0.0%）は省いています。

## (2) 月平均の利用者数

問3-1 貴事業所における令和6年4月から令和7年3月までの月平均の利用者数について御記入ください。

月平均の利用者数（定員の設定があるサービスのみ）

【図2-2 提供サービスの種類別 月平均の利用者数】



※回答のない項目（0.0%）は省いています。

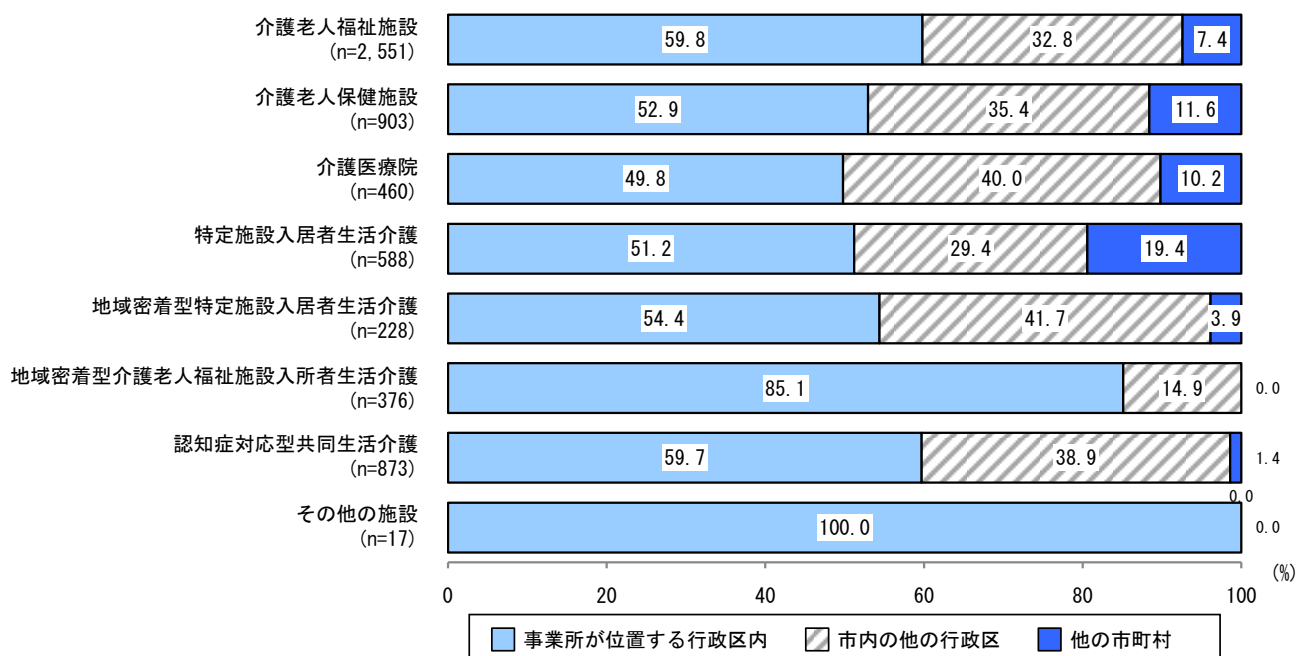
### (3) 要介護度別・居住地別の利用者数

問4 問3②の利用者数について、要介護度別・居住地別の人数を御記入ください。

【表 2-3 要介護度別・居住地別の利用者数】

	(人)			
	事業所が位置する 行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
事業対象者	59	53	8	120
要支援1	4	6	5	15
要支援2	15	10	6	31
要介護1	170	114	39	323
要介護2	341	197	59	597
要介護3	1,082	597	154	1,833
要介護4	1,163	617	128	1,908
要介護5	682	410	77	1,169
合計	3,516	2,004	476	5,996

【図 2-3-1 提供サービスの種類別 居住地別の利用者数】

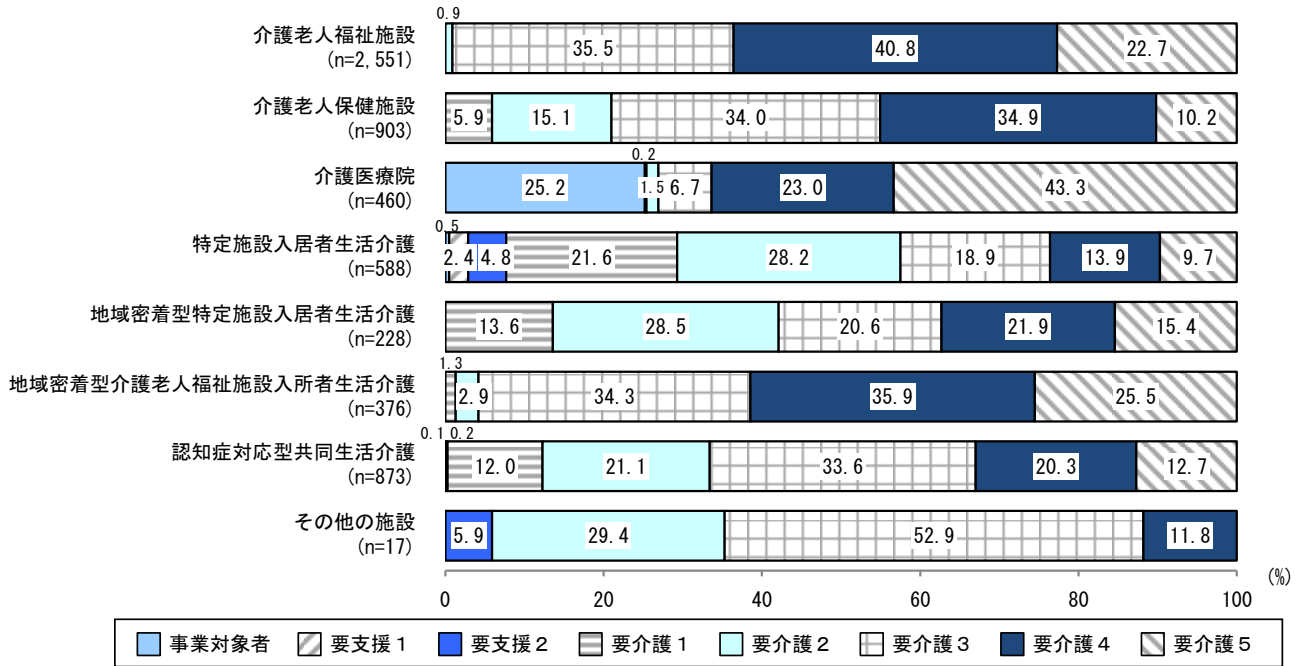


※実人数を基にした割合

要介護度別に利用者数をみると、要支援1では「市内の他の行政区」が最も多くなっていますが、事業対象者、要支援2以上では「事業所が位置する行政区内」が最も多くなっています。(表 2-3)

提供サービスの種類別でみると、いずれの施設も「事業所が位置する行政区内」が最も多くなっています。(図2-3-1)

【図 2-3-2 提供サービスの種類別 要介護度別の利用者数】



※実人数を基にした割合

※回答のない項目 (0.0%) は省いています。

提供サービスの種類別に要介護度別の利用者数をみると、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護では「要介護 4」が最も多く、介護医療院では「要介護 5」が最も多くなっています。特定施設入居者生活介護以外の施設では、いずれも『要介護 3 以上』（「要介護 3」と「要介護 4」、「要介護 5」の合計）の割合が過半数を占めています。（図2-3-2）

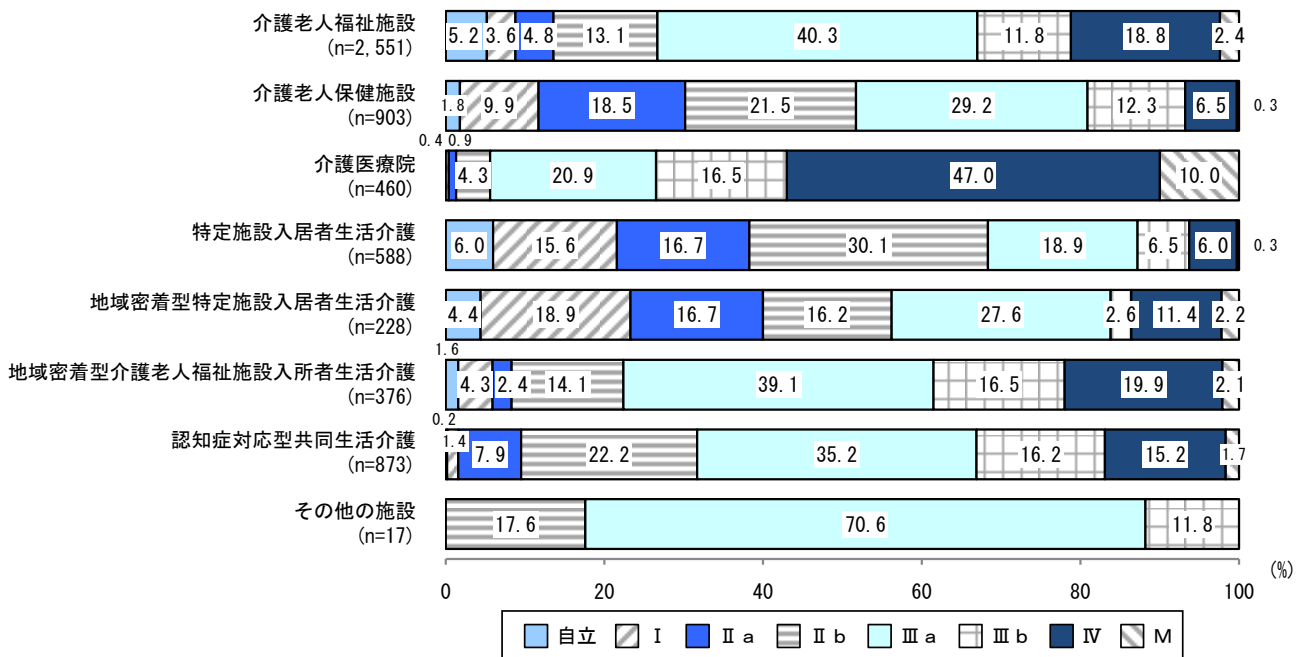
(4) 認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別の利用者数

問4-1 問3②の利用者数について、認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別の人数を御記入ください。

【表2-4 認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別の利用者数】

	事業所が位置する 行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	162	21	18	201
I	200	114	32	346
II a	287	171	49	507
II b	579	369	65	1,013
III a	1,194	681	154	2,029
III b	414	262	61	737
IV	595	347	81	1,023
M	91	32	17	140
合計	3,522	1,997	477	5,996

【図2-4-1 提供サービスの種類別 認知症高齢者の日常生活自立度別の利用者数】



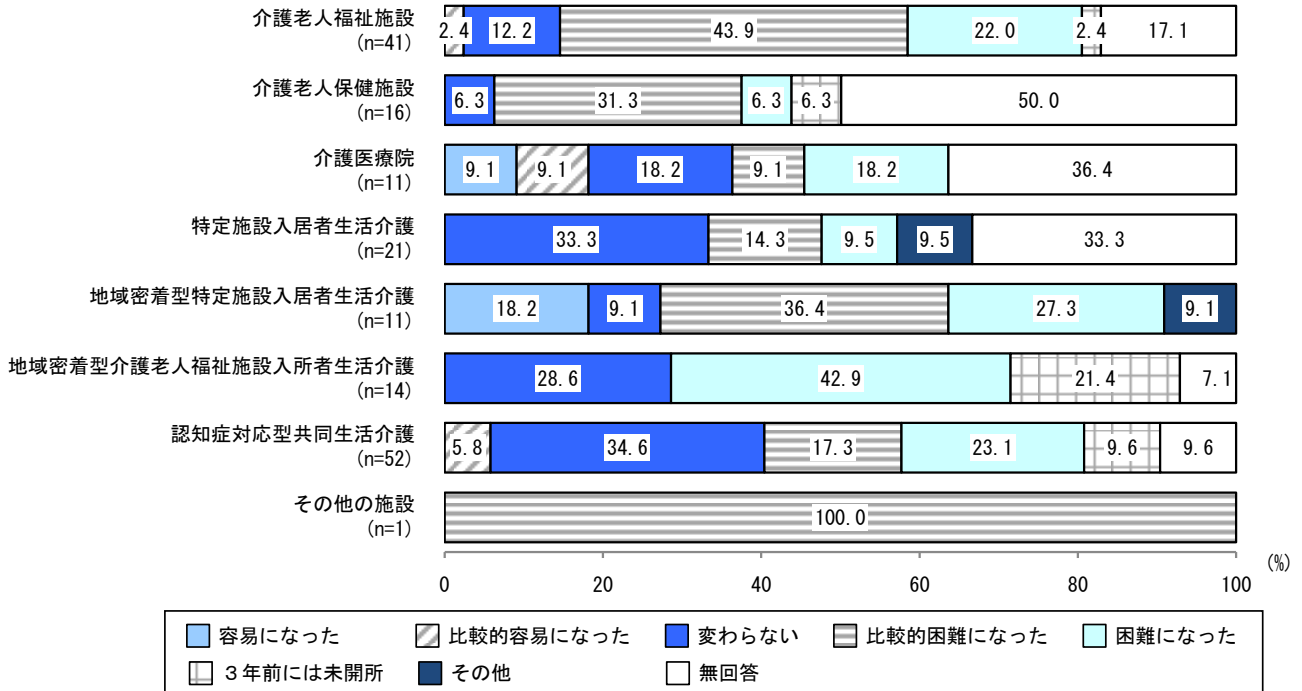
※実人数を基にした割合

提供サービスの種類別で認知症高齢者の日常生活自立度別の利用者数をみると、介護医療院では「IV」の割合が最も多くなっています。特定施設入居者生活介護では「II b」が最も多く、それ以外の施設では「III a」の割合が最も多くなっています。また、「自立」の割合は特定施設入居者生活介護が6.0%で最も高くなっています。(図2-4-1)

(5) 利用者の確保状況

問5 貴事業所における利用者の確保状況について、3年前と比較して変化がある場合は、その違いについてお答えください。

【図2-5 提供サービスの種類別 利用者の確保状況】



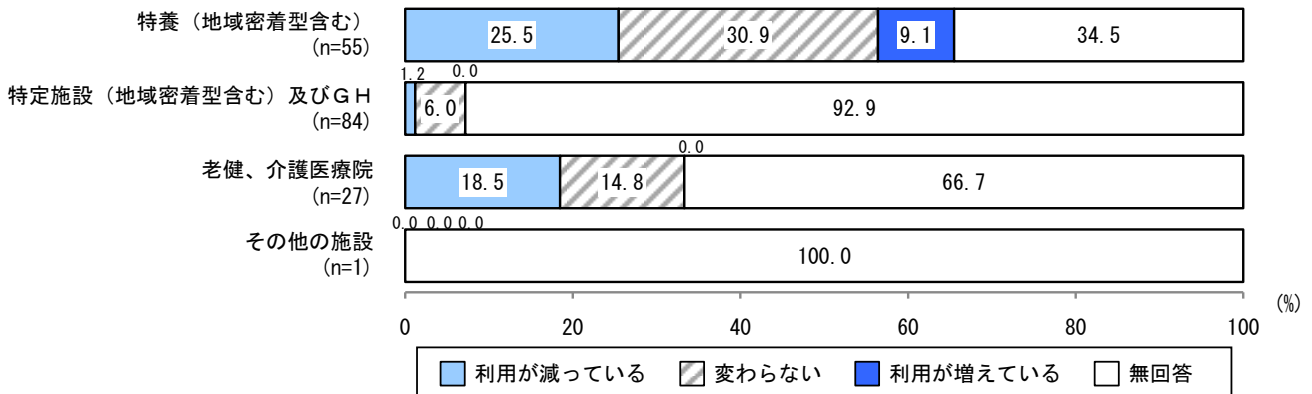
※回答のない項目 (0.0%) は省いています。

3年前と比較した場合の利用者の確保状況を提供サービスの種類別で見ると、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、地域密着型特定施設入居者生活介護では「比較的困難になった」が多くなっています。「比較的困難になった」と「困難になった」を合わせた『困難になった』割合は介護老人福祉施設と地域密着型特定施設入居者生活介護では6割台と高くなっています。(図2-5)

(6) 併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護の利用状況の変化

問5-2 併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護の専用床をお持ちの事業所にお聞きます。  
併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護の利用状況は、3年前と比較してどのように変化していますか。

【図2-6 提供サービス3分類別 併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護の利用状況の変化】



※3分類の内訳は、

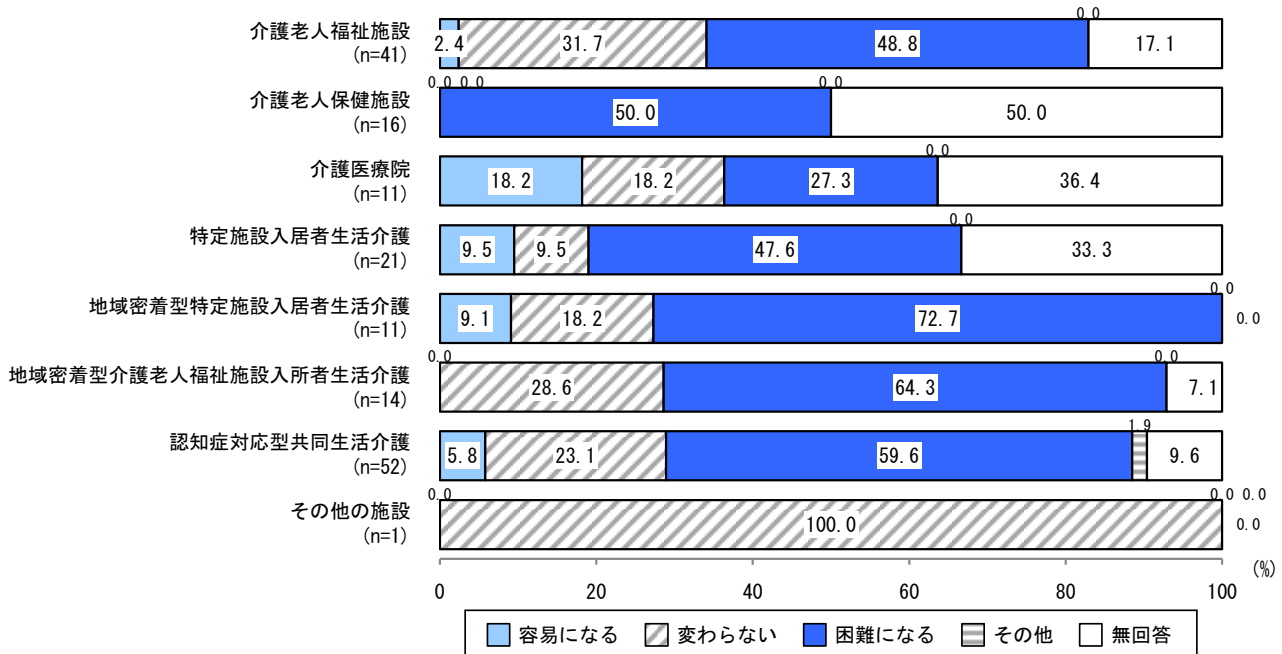
- 特養（地域密着型含む）：介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- 特定施設（地域密着型含む）及びGH：特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護
- 老健、介護医療院：介護老人保健施設、介護医療院

3年前と比較した場合の併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護の利用状況を、提供サービス3分類別で見ると、“特養（地域密着型含む）”と“特定施設（地域密着型含む）及びGH”では「変わらない」が最も多く、次いで「利用が減少している」となっています。（図2-6）

### (7) 3年後の利用者の確保状況の見通し

問6 貴事業所における3年後の利用者の確保は、現在と比較してどのようになるとお考えですか。

【図2-7 提供サービスの種類別 3年後の利用者の確保状況の見通し】

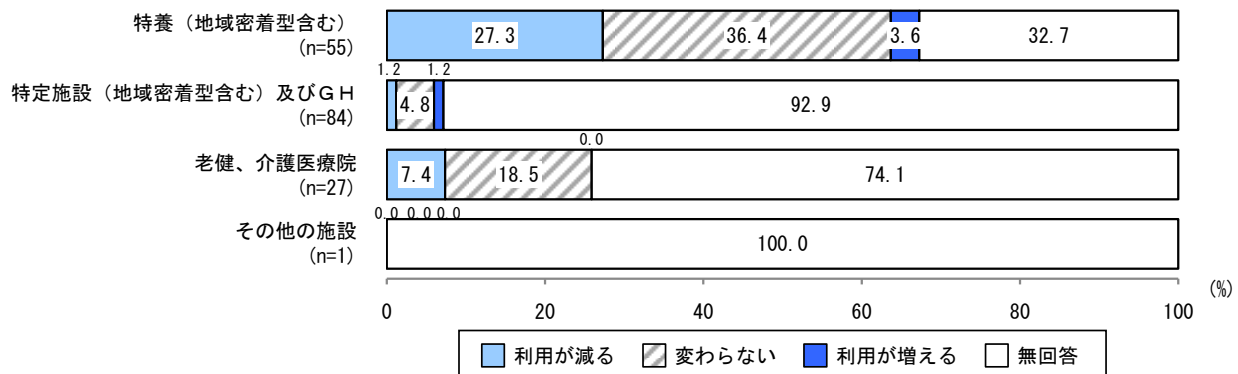


3年後の利用者の確保状況の見通しを、提供サービスの種類別で見ると、その他の施設を除いたすべての施設で「困難になる」が最も多くなっています。(図2-7)

### (8) 併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護における3年後の利用状況

問6-2 併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護の専用床をお持ちの事業所にお聞きします。  
併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護における3年後の利用状況は、現在と比較してどのようになるとお考えですか。

【図2-8 提供サービス3分類別 併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護における3年後の利用状況】

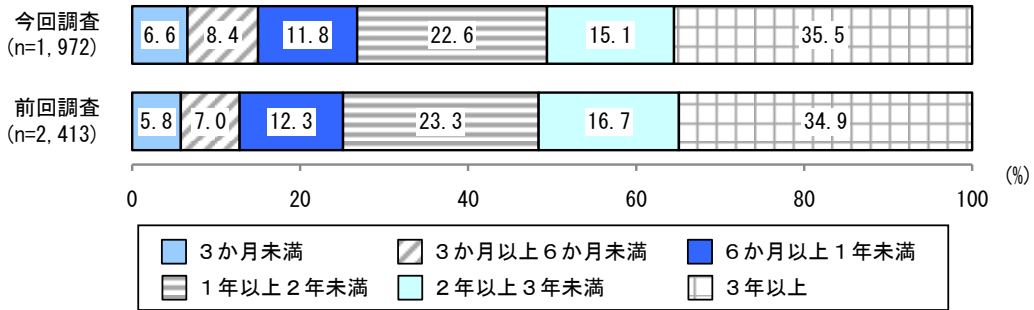


併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護における3年後の利用状況を、提供サービス3分類別で見ると、いずれも「変わらない」が最も多くなっています。(図2-8)

(9) 入所期間別の入所者数

問7 入所（入居）期間別の入所（入居）者数について御記入ください。  
 （令和7年9月1日現在入所（入居）中の利用者についてお答えください）

【図2-9-1 経年比較 入所期間別の入所者数（介護老人福祉施設）】



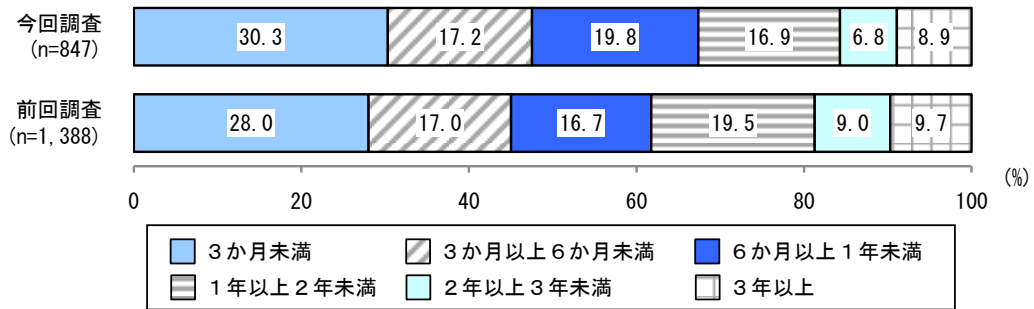
※実人数を基にした割合

	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
今回調査	130	165	233	446	298	700	1,972

介護老人福祉施設の入所者の入所期間をみると、「3年以上」が35.5%で最も多くなっています。

前回調査と比較しても、大きな差異はみられません。（図2-9-1）

【図2-9-2 経年比較 入所期間別の入所者数（介護老人保健施設）】



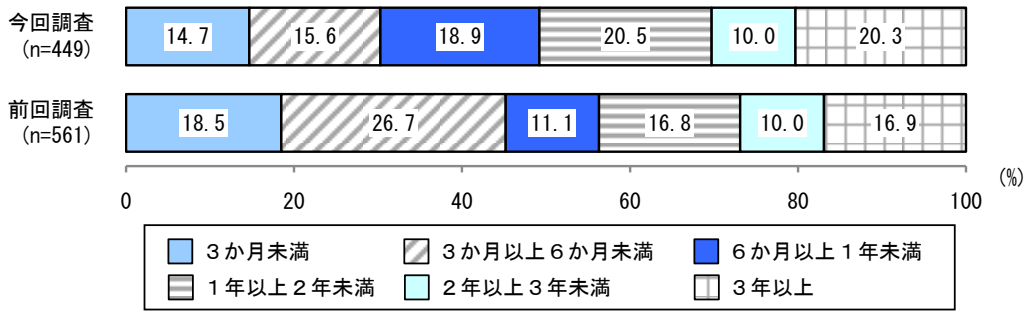
※実人数を基にした割合

	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
今回調査	257	146	168	143	58	75	847

介護老人保健施設の入所者の入所期間をみると、「3か月未満」が30.3%で最も多くなっています。

前回調査と比較すると、「6か月以上1年未満」の割合が3.1ポイント高くなっています。（図2-9-2）

【図 2-9-3 経年比較 入所期間別の入所者数（介護医療院）】



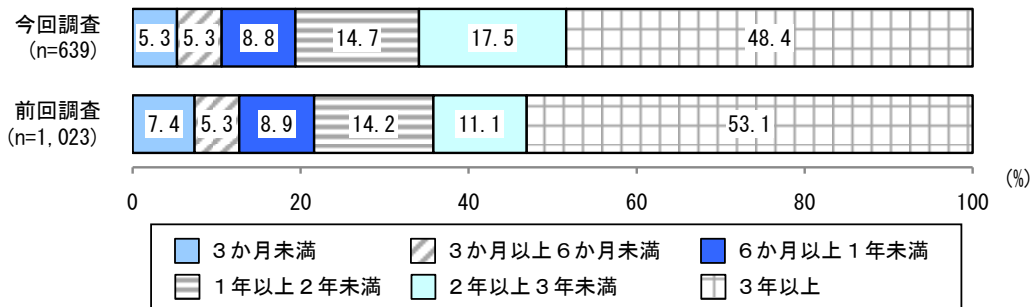
※実人数を基にした割合

	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
今回調査	66	70	85	92	45	91	449

介護医療院の入所者の入所期間をみると、「1年以上2年未満」が20.5%で最も多く、次いで「3年以上」が20.3%となっています。

前回調査と比較すると、「6か月以上1年未満」の割合は7.8ポイント高くなっています。(図2-9-3)

【図 2-9-4 経年比較 入所期間別の入所者数（特定施設入居者生活介護）】



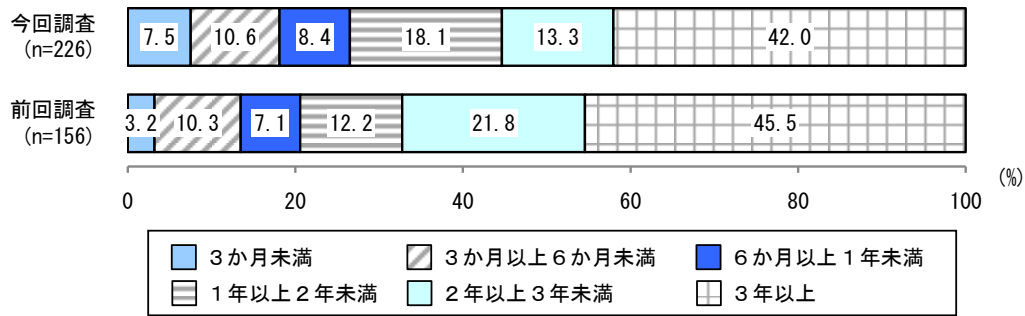
※実人数を基にした割合

	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
今回調査	34	34	56	94	112	309	639

特定施設入居者生活介護の入所者の入所期間をみると、「3年以上」が48.4%で最も多く、次いで「2年以上3年未満」が17.5%となっています。

前回調査と比較すると、「2年以上3年未満」の割合は6.4ポイント高くなっています。(図2-9-4)

【図 2-9-5 経年比較 入所期間別の入所者数（地域密着型特定施設入居者生活介護）】



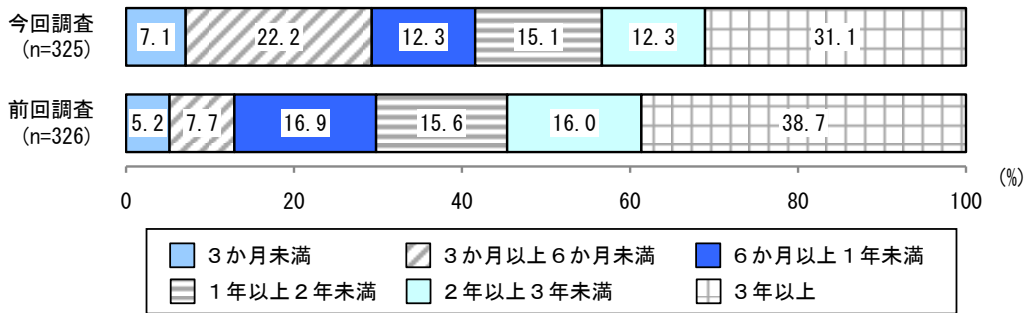
※実人数を基にした割合

	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
今回調査	17	24	19	41	30	95	226

地域密着型特定施設入居者生活介護の入所者の入所期間をみると、「3年以上」が42.0%で最も多く、次いで「1年以上2年未満」が18.1%となっています。

前回調査と比較すると、「2年以上3年未満」の割合が8.5ポイント低くなっており、「1年以上2年未満」の割合は5.9ポイント高くなっています。（図2-9-5）

【図 2-9-6 経年比較 入所期間別の入所者数（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）】



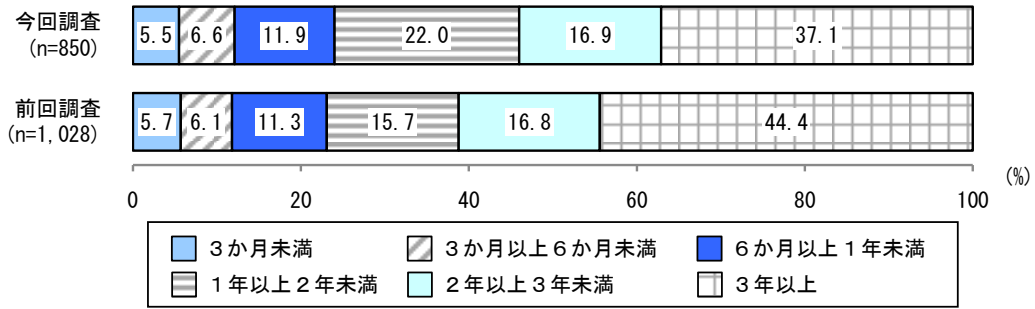
※実人数を基にした割合

	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
今回調査	23	72	40	49	40	101	325

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の入所者の入所期間をみると、「3年以上」が31.1%で最も多く、次いで「3か月以上6か月未満」が22.2%となっています。

前回調査と比較すると、「3か月以上6か月未満」の割合は14.5ポイント高くなっています。（図2-9-6）

【図 2-9-7 経年比較 入所期間別の入所者数（認知症対応型共同生活介護）】



※実人数を基にした割合

	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
今回調査	47	56	101	187	144	315	850

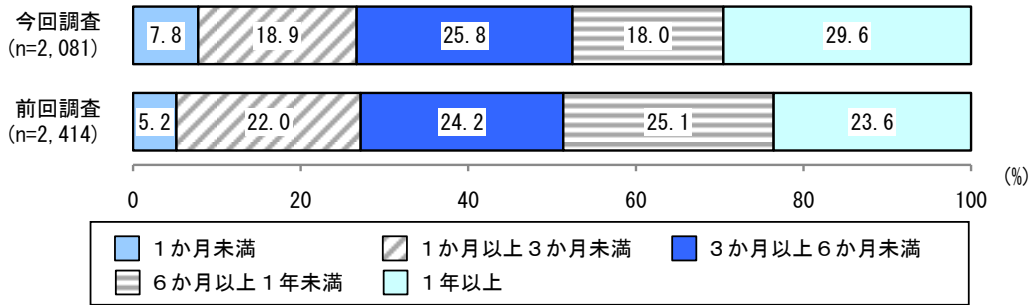
認知症対応型共同生活介護の入所者の入所期間をみると、「3年以上」が37.1%で最も多く、次いで「1年以上2年未満」が22.0%となっています。

前回調査と比較すると、「3年以上」の割合は7.3ポイント低くなっており、「1年以上2年未満」の割合が6.3ポイント高くなっています。(図2-9-7)

(10) 申込から入所までの期間

問7-1 入所（入居）申込から入所（入居）までの期間を御記入ください。  
 （令和7年9月1日現在入所（入居）中の利用者についてお答えください）

【図2-10-1 経年比較 申込から入所までの期間（介護老人福祉施設）】



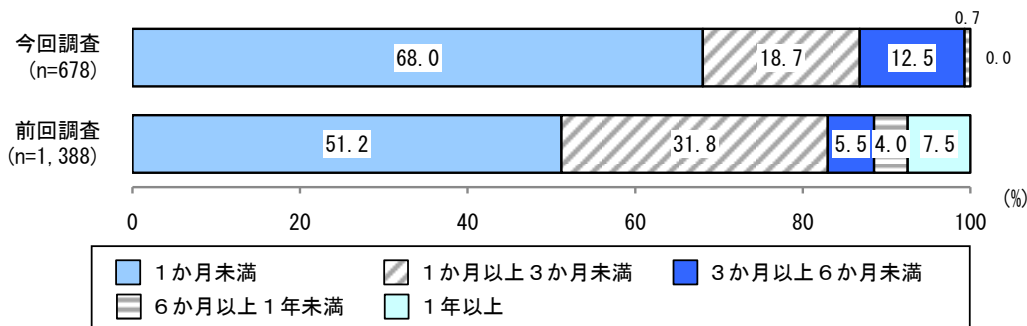
※実人数を基にした割合  
 (人)

	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上	合計
今回調査	162	393	537	374	615	2,081

介護老人福祉施設の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1年以上」が29.6%で最も多く、次いで「3か月以上6か月未満」が25.8%となっています。

前回調査と比較すると、「1年以上」の割合が6.0ポイント高くなっています。（図2-10-1）

【図2-10-2 経年比較 申込から入所までの期間（介護老人保健施設）】



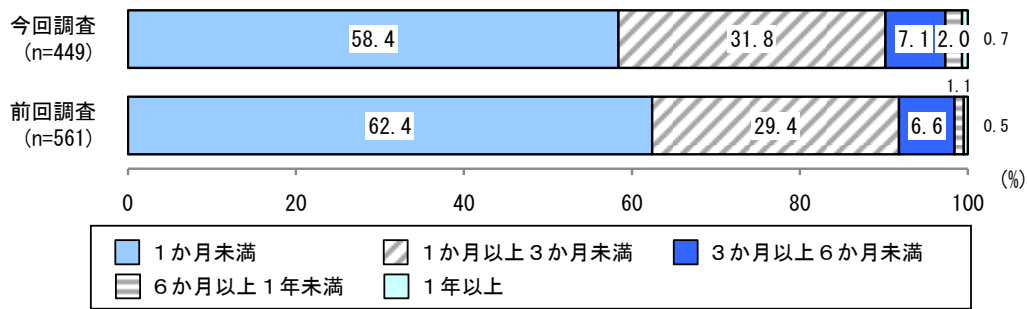
※実人数を基にした割合  
 (人)

	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上	合計
今回調査	461	127	85	5	0	678

介護老人保健施設の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1か月未満」が68.0%で最も多く、次いで「1か月以上3か月未満」が18.7%となっています。

前回調査と比較すると、「1か月未満」の割合が16.8ポイント高くなっており、「1か月以上3か月未満」の割合は13.1ポイント低くなっています。（図2-10-2）

【図 2-10-3 経年比較 申込から入所までの期間（介護医療院）】



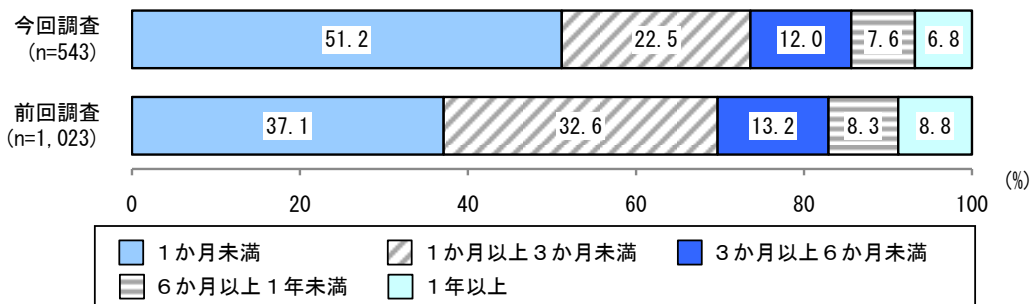
※実人数を基にした割合

	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上	合計
今回調査	262	143	32	9	3	449

介護医療院の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1か月未満」が58.4%で最も多く、次いで「1か月以上3か月未満」が31.8%となっています。

前回調査と比較すると、「1か月未満」の割合は4.0ポイント低くなっています。(図2-10-3)

【図 2-10-4 経年比較 申込から入所までの期間（特定施設入居者生活介護）】



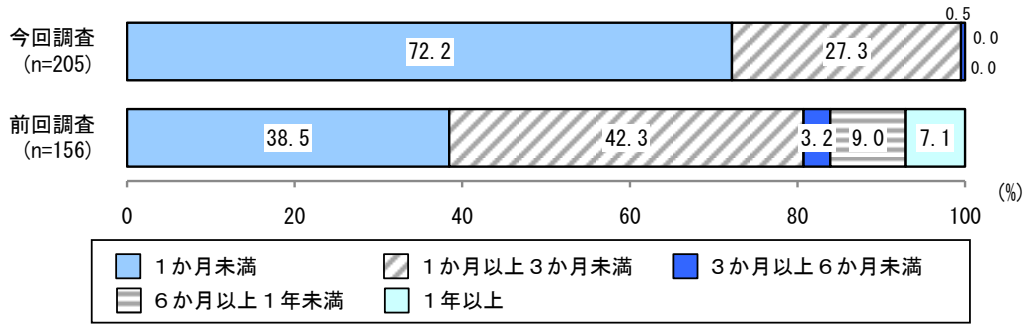
※実人数を基にした割合

	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上	合計
今回調査	278	122	65	41	37	543

特定施設入居者生活介護の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1か月未満」が51.2%で最も多く、次いで「1か月以上3か月未満」が22.5%となっています。

前回調査と比較すると、「1か月未満」の割合が14.1ポイント高くなっています。(図2-10-4)

【図 2-10-5 経年比較 申込から入所までの期間（地域密着型特定施設入居者生活介護）】



※実人数を基にした割合

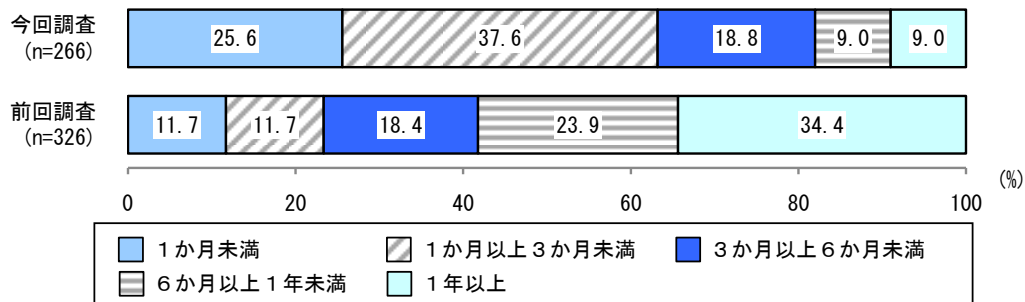
(人)

	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上	合計
今回調査	148	56	1	0	0	205

地域密着型特定施設入居者生活介護の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1か月未満」が72.2%で最も多く、次いで「1か月以上3か月未満」が27.3%となっています。

前回調査と比較すると、「1か月未満」の割合が33.7ポイント高くなっており、「1か月以上3か月未満」の割合は15.0ポイント低くなっています。(図2-10-5)

【図 2-10-6 経年比較 申込から入所までの期間（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）】



※実人数を基にした割合

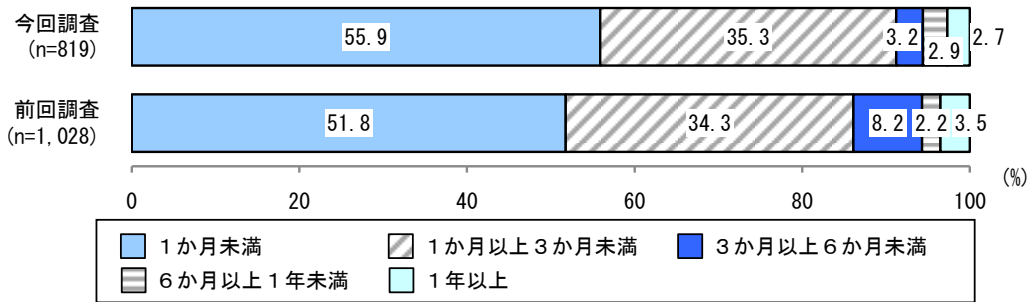
(人)

	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上	合計
今回調査	68	100	50	24	24	266

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1か月以上3か月未満」が37.6%で最も多く、次いで「1か月未満」が25.6%となっています。

前回調査と比較すると、「1か月以上3か月未満」の割合が25.9ポイント高くなっており、「1年以上」の割合は25.4ポイント低くなっています。(図2-10-6)

【図 2-10-7 経年比較 申込から入所までの期間（認知症対応型共同生活介護）】



※実人数を基にした割合

(人)

	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上	合計
今回調査	458	289	26	24	22	819

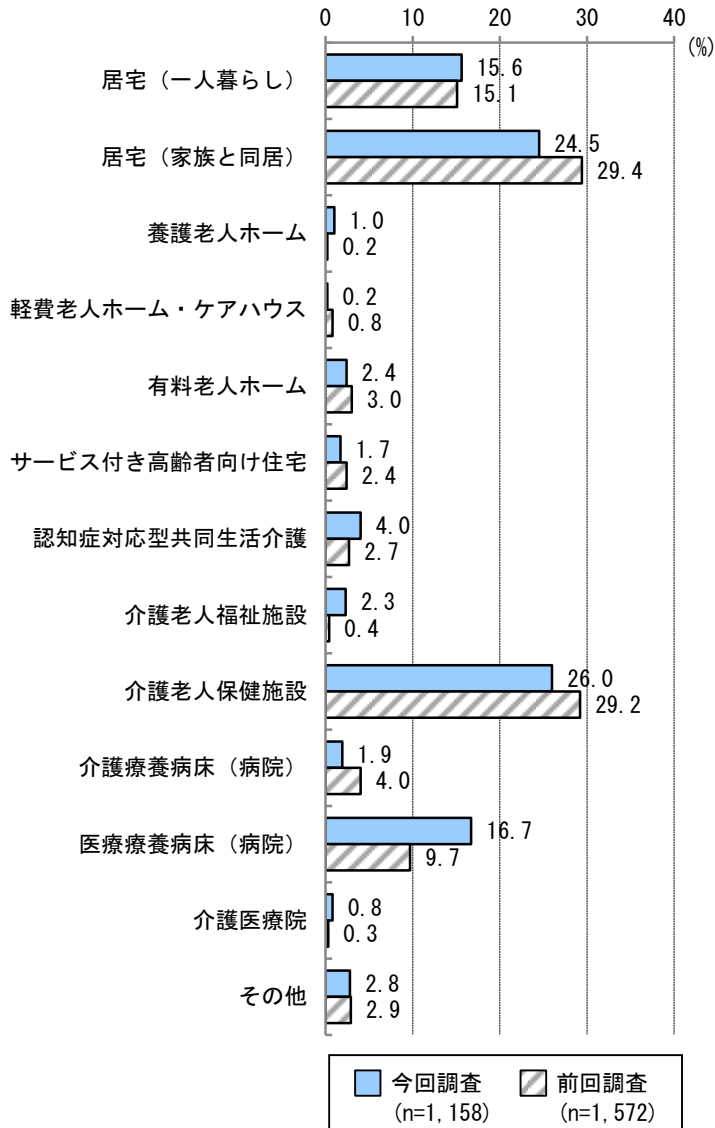
認知症対応型共同生活介護の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1か月未満」が55.9%で最も多く、次いで「1か月以上3か月未満」が35.3%となっています。

前回調査と比較すると、「1か月未満」の割合は4.1ポイント高くなっています。(図2-10-7)

(11) 入所前の居所について

問8 入所（入居）前の居所について御記入ください。  
 （令和6年9月1日から令和7年8月31日までの入所（入居）者についてお答えください）

【図 2-11-1 経年比較 入所前の居所（介護老人福祉施設）】

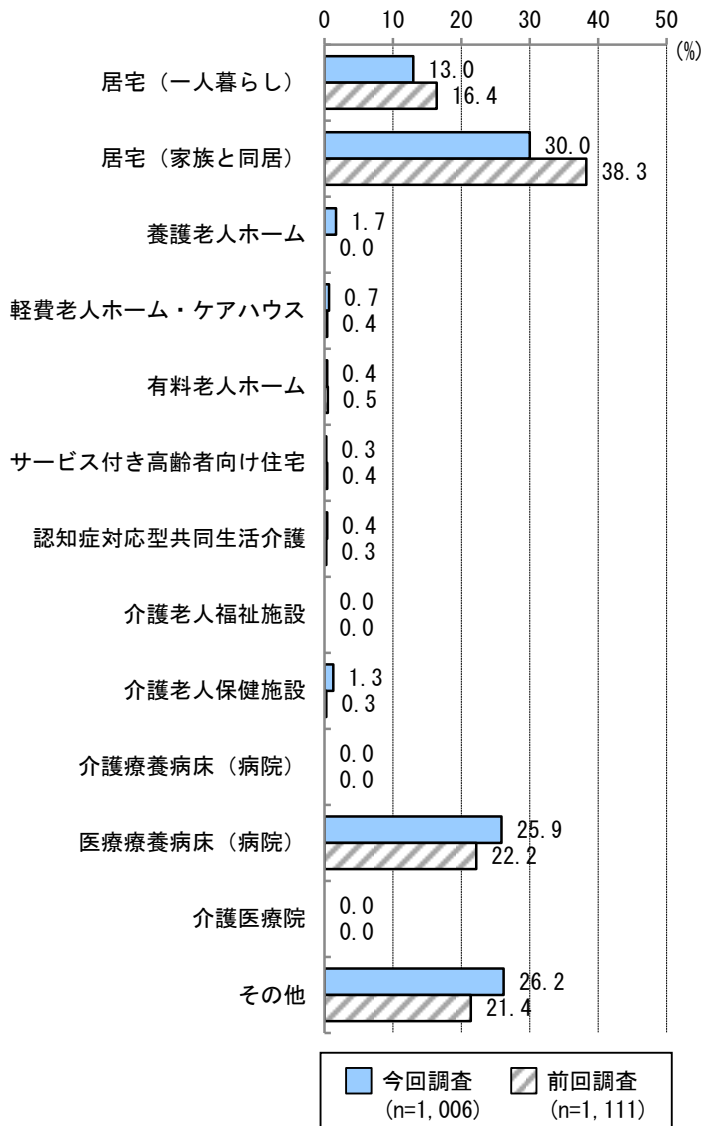


(人)	
	今回調査
居宅（一人暮らし）	181
居宅（家族と同居）	284
養護老人ホーム	12
軽費老人ホーム・ケアハウス	2
有料老人ホーム	28
サービス付き高齢者向け住宅	20
認知症対応型共同生活介護	46
介護老人福祉施設	27
介護老人保健施設	301
介護療養病床（病院）	22
医療療養病床（病院）	193
介護医療院	9
その他	33
合計	1,158

※実人数を基にした割合

介護老人福祉施設の入所者の、入所前の居所をみると、「介護老人保健施設」が26.0%で最も多く、次いで「居宅（家族と同居）」が24.5%、「医療療養病床（病院）」が16.7%となっています。前回調査と比較すると、「医療療養病床（病院）」の割合は7.0ポイント高くなっています。（図 2-11-1）

【図 2-11-2 経年比較 入所前の居所（介護老人保健施設）】



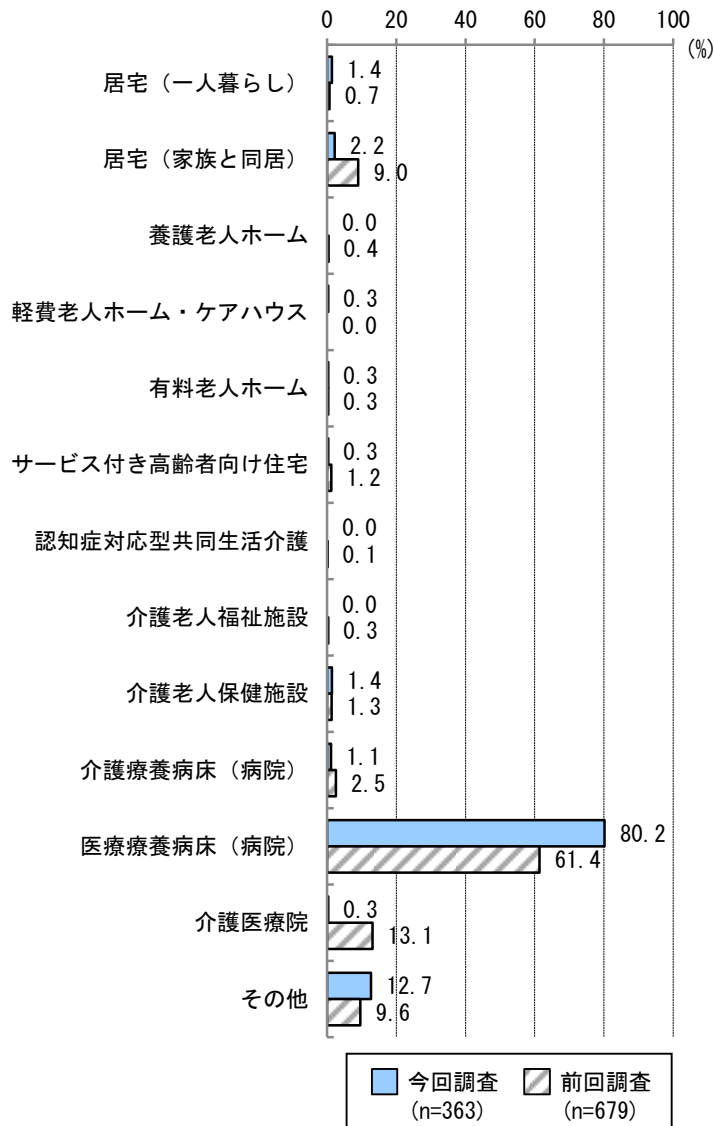
(人)	
	今回調査
居宅（一人暮らし）	131
居宅（家族と同居）	302
養護老人ホーム	17
軽費老人ホーム・ケアハウス	7
有料老人ホーム	4
サービス付き高齢者向け住宅	3
認知症対応型共同生活介護	4
介護老人福祉施設	0
介護老人保健施設	13
介護療養病床（病院）	0
医療療養病床（病院）	261
介護医療院	0
その他	264
合計	1,006

※実人数を基にした割合

介護老人保健施設の入所者の、入所前の居所をみると、「居宅（家族と同居）」が30.0%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が25.9%、「居宅（一人暮らし）」が13.0%となっています。

前回調査と比較すると、「居宅（家族と同居）」の割合が8.3ポイント低くなっていますが、「医療療養病床（病院）」の割合が3.7ポイント高くなっています。（図2-11-2）

【図 2-11-3 経年比較 入所前の居所（介護医療院）】



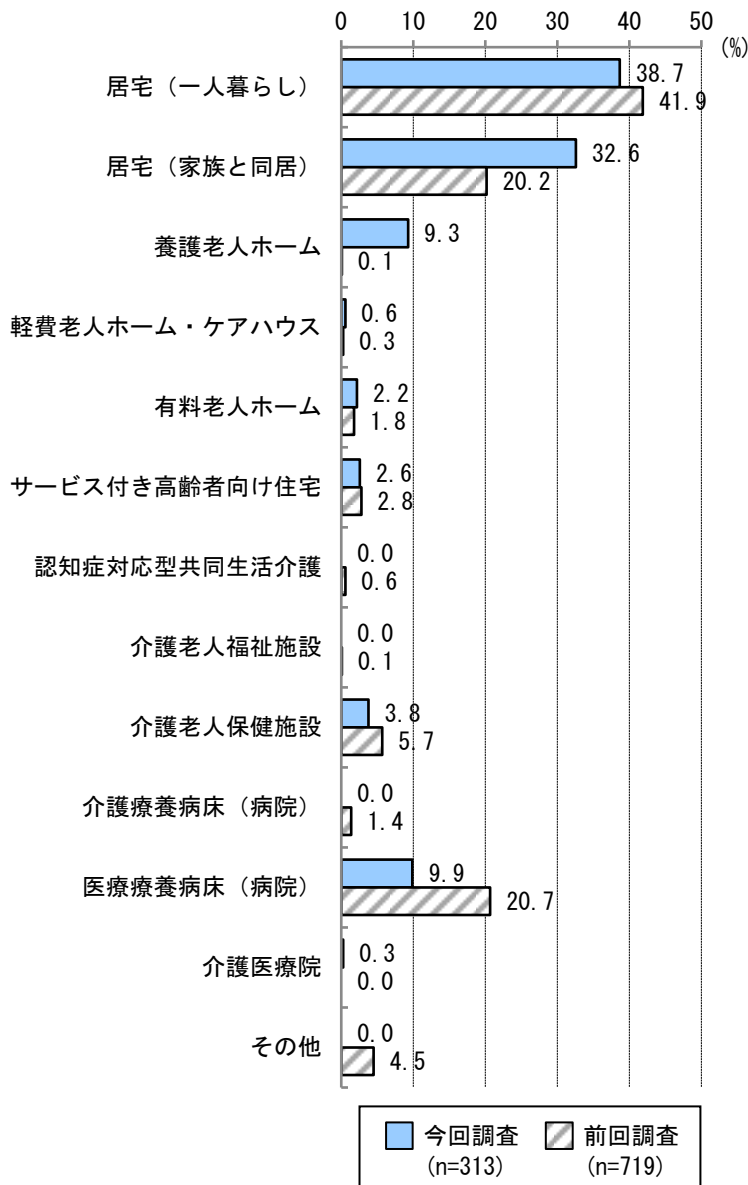
(人)	
	今回調査
居宅（一人暮らし）	5
居宅（家族と同居）	8
養護老人ホーム	0
軽費老人ホーム・ケアハウス	1
有料老人ホーム	1
サービス付き高齢者向け住宅	1
認知症対応型共同生活介護	0
介護老人福祉施設	0
介護老人保健施設	5
介護療養病床（病院）	4
医療療養病床（病院）	291
介護医療院	1
その他	46
合計	363

※実人数を基にした割合

介護医療院の入所者の、入所前の居所をみると、「医療療養病床（病院）」が80.2%で最も多く、次いで「居宅（家族と同居）」が2.2%となっています。

前回調査と比較すると、「医療療養病床（病院）」の割合が18.8ポイント高くなっています。（図 2-11-3）

【図 2-11-4 経年比較 入所前の居所（特定施設入居者生活介護）】



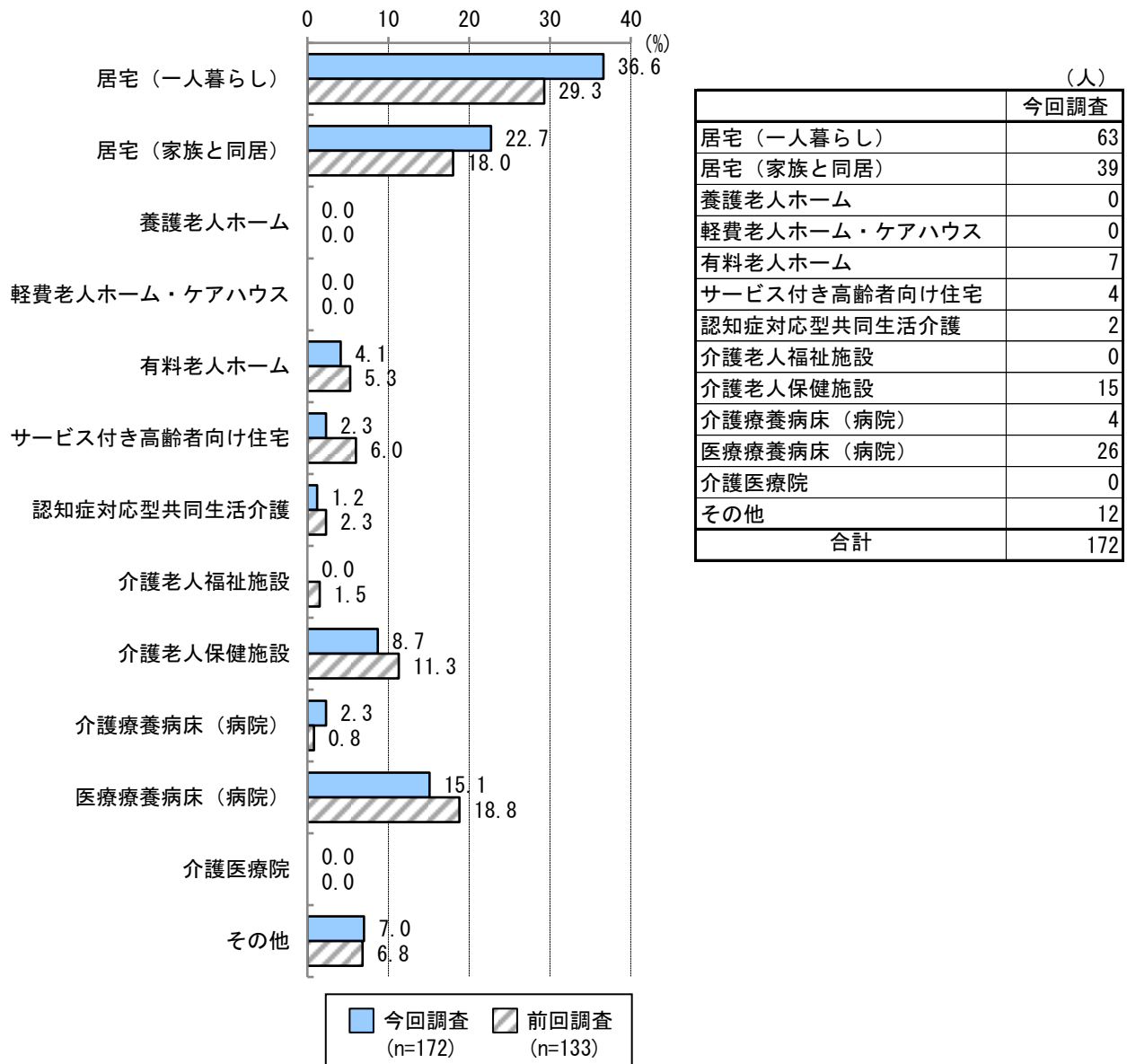
(人)	
	今回調査
居宅（一人暮らし）	121
居宅（家族と同居）	102
養護老人ホーム	29
軽費老人ホーム・ケアハウス	2
有料老人ホーム	7
サービス付き高齢者向け住宅	8
認知症対応型共同生活介護	0
介護老人福祉施設	0
介護老人保健施設	12
介護療養病床（病院）	0
医療療養病床（病院）	31
介護医療院	1
その他	0
合計	313

※実人数を基にした割合

特定施設入居者生活介護の入所者の、入所前の居所をみると、「居宅（一人暮らし）」が38.7%で最も多く、次いで「居宅（家族と同居）」が32.6%、「医療療養病床（病院）」が9.9%となっています。

前回調査と比較すると、「居宅（家族と同居）」の割合が12.4ポイント、「養護老人ホーム」が9.2ポイント高くなっています。（図2-11-4）

【図 2-11-5 経年比較 入所前の居所（地域密着型特定施設入居者生活介護）】

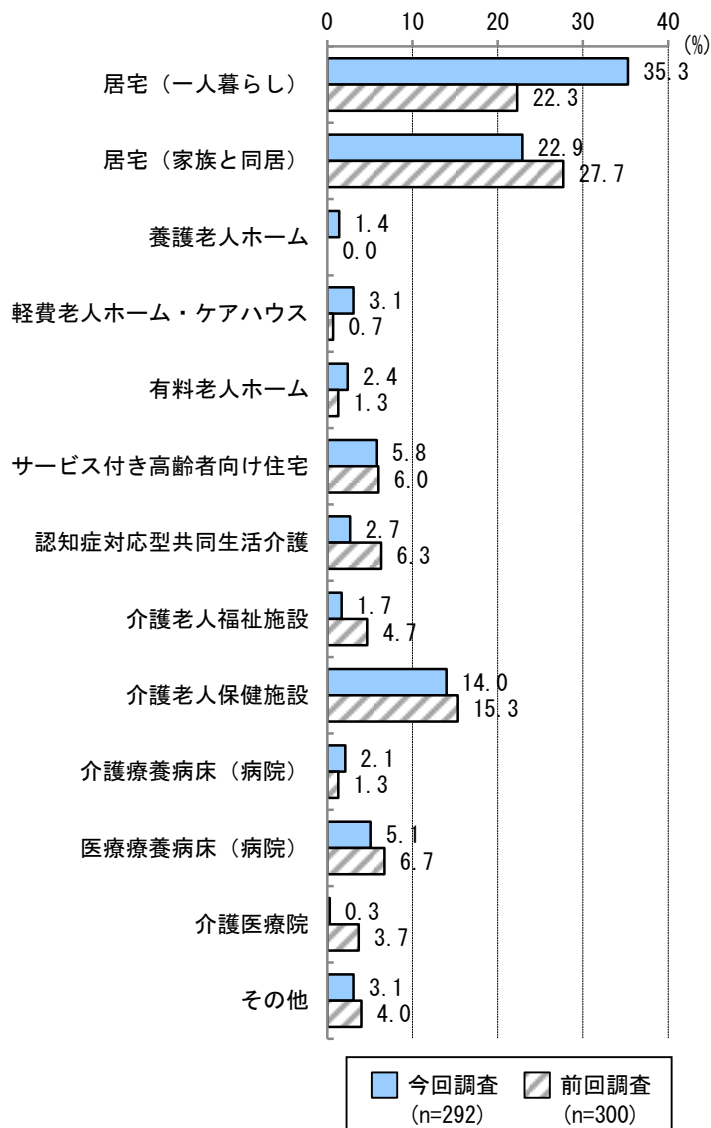


※実人数を基にした割合

地域密着型特定施設入居者生活介護の入所者の、入所前の居所をみると、「居宅（一人暮らし）」が36.6%で最も多く、次いで「居宅（家族と同居）」が22.7%、「医療療養病床（病院）」が15.1%となっています。

前回調査と比較すると、「居宅（一人暮らし）」の割合が7.3ポイント、「居宅（家族と同居）」の割合が4.7ポイント高くなっています。（図2-11-5）

【図 2-11-6 経年比較 入所前の居所（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）】



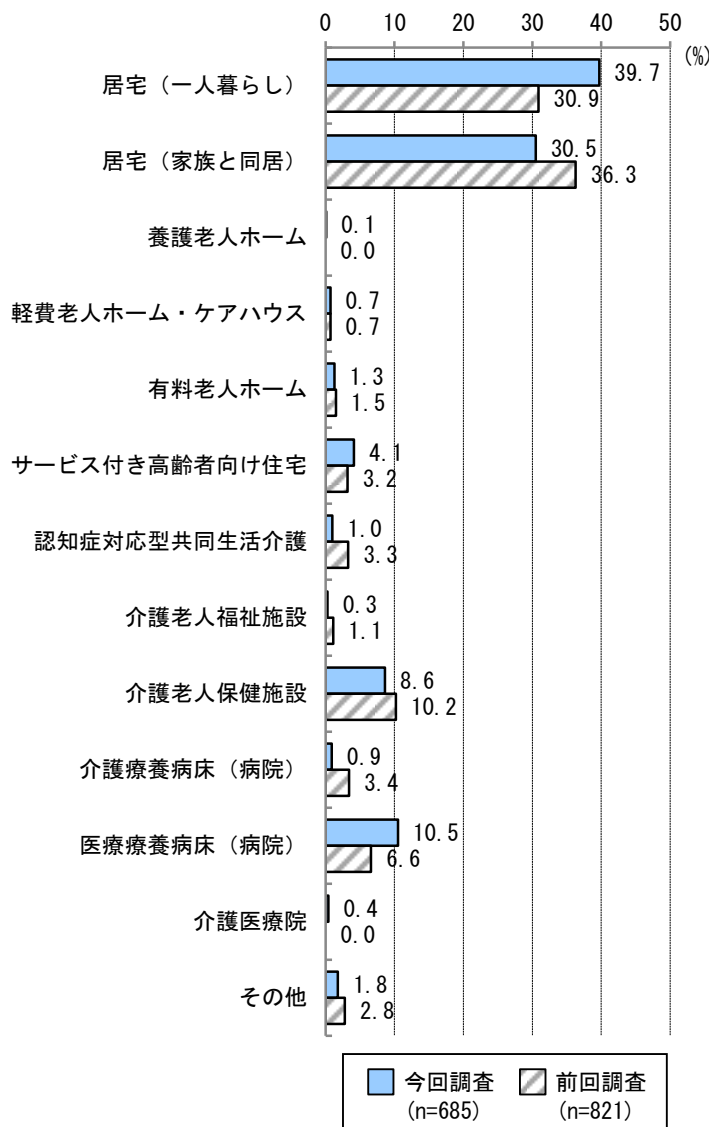
(人)	
	今回調査
居宅（一人暮らし）	103
居宅（家族と同居）	67
養護老人ホーム	4
軽費老人ホーム・ケアハウス	9
有料老人ホーム	7
サービス付き高齢者向け住宅	17
認知症対応型共同生活介護	8
介護老人福祉施設	5
介護老人保健施設	41
介護療養病床（病院）	6
医療療養病床（病院）	15
介護医療院	1
その他	9
合計	292

※実人数を基にした割合

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の入所者の、入所前の居所をみると、「居宅（一人暮らし）」が35.3%で最も多く、次いで「居宅（家族と同居）」が22.9%、「介護老人保健施設」が14.0%となっています。

前回調査と比較すると、「居宅（一人暮らし）」の割合が13.0ポイント高くなっています。（図2-11-6）

【図 2-11-7 経年比較 入所前の居所（認知症対応型共同生活介護）】



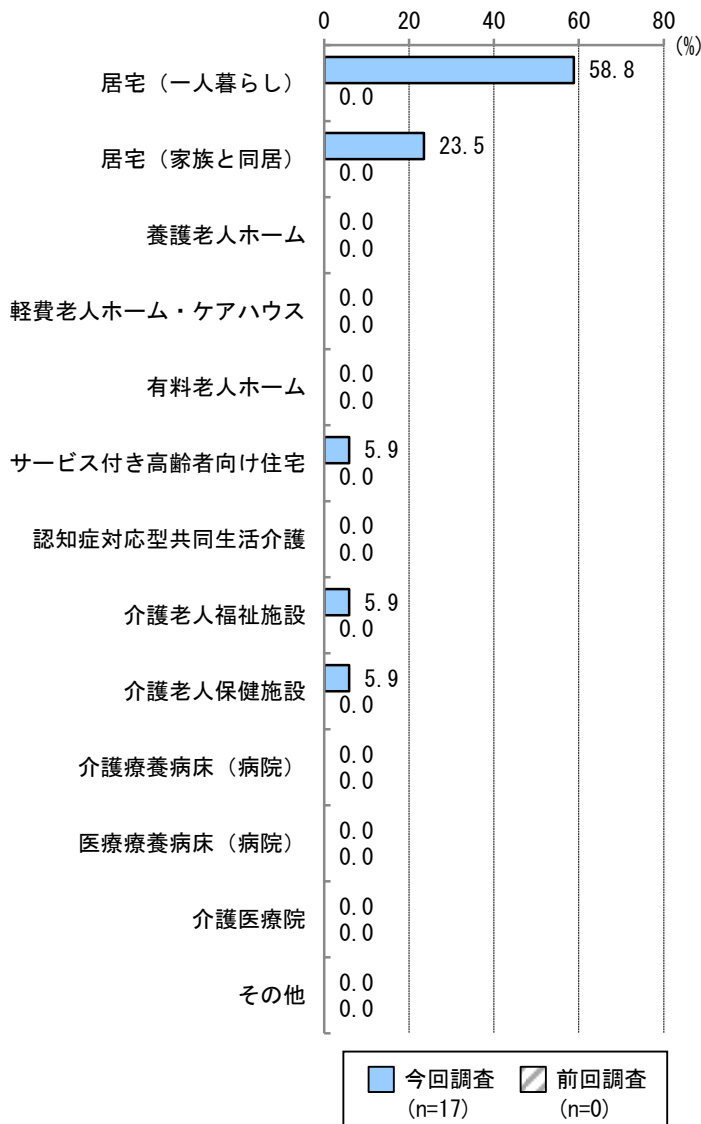
(人)	
	今回調査
居宅（一人暮らし）	272
居宅（家族と同居）	209
養護老人ホーム	1
軽費老人ホーム・ケアハウス	5
有料老人ホーム	9
サービス付き高齢者向け住宅	28
認知症対応型共同生活介護	7
介護老人福祉施設	2
介護老人保健施設	59
介護療養病床（病院）	6
医療療養病床（病院）	72
介護医療院	3
その他	12
合計	685

※実人数を基にした割合

認知症対応型共同生活介護の入所者の、入所前の居所をみると、「居宅（一人暮らし）」が39.7%で最も多く、次いで「居宅（家族と同居）」が30.5%、「医療療養病床（病院）」が10.5%となっています。

前回調査と比較すると、「居宅（一人暮らし）」の割合が8.8ポイント高くなっており、「居宅（家族と同居）」の割合は5.8ポイント低くなっています。（図2-11-7）

【図 2-11-8 経年比較 入所前の居所（その他の施設）】



(人)	
	今回調査
居宅（一人暮らし）	10
居宅（家族と同居）	4
養護老人ホーム	0
軽費老人ホーム・ケアハウス	0
有料老人ホーム	0
サービス付き高齢者向け住宅	1
認知症対応型共同生活介護	0
介護老人福祉施設	1
介護老人保健施設	1
介護療養病床（病院）	0
医療療養病床（病院）	0
介護医療院	0
その他	0
合計	17

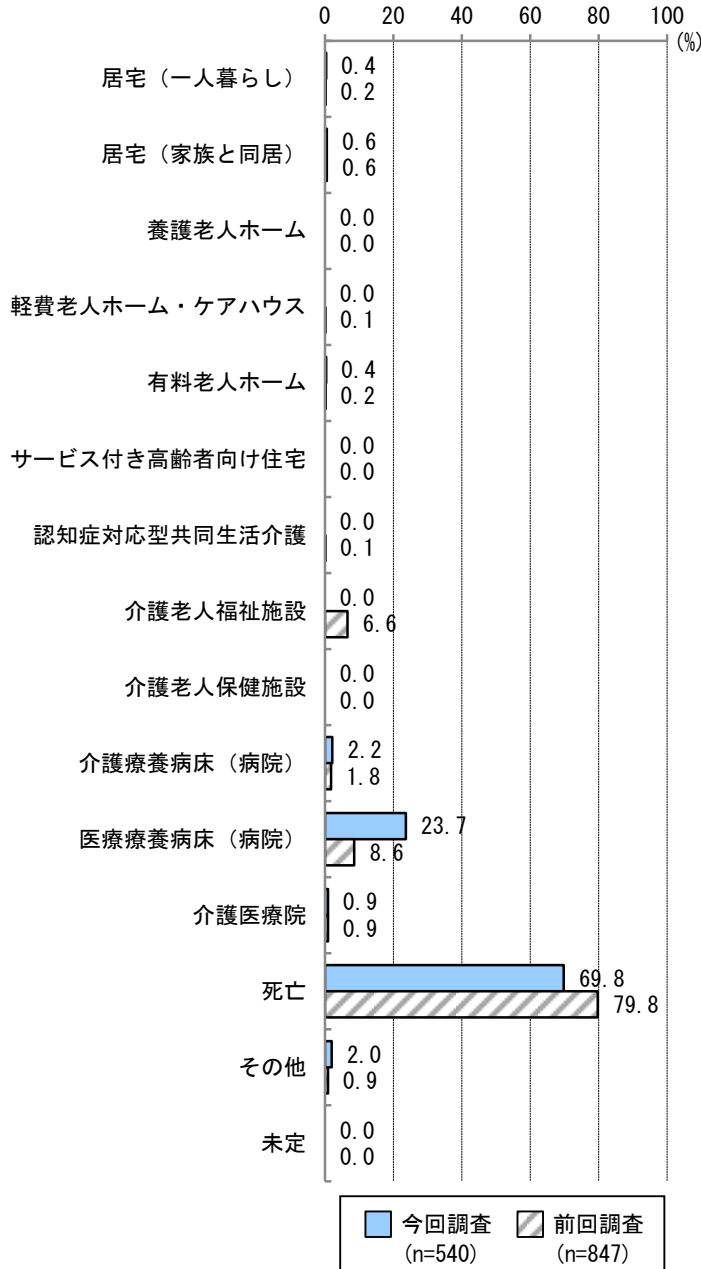
※実人数を基にした割合

その他の施設の入所者の、入所前の居所をみると、「居宅（一人暮らし）」が58.8%で最も多く、次いで「居宅（家族と同居）」が23.5%、「サービス付き高齢者向け住宅」、「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」がそれぞれ5.9%となっています。（図2-11-8）

(12) 退所後の居所等について

問8-1 退所（退居）後の居所等について御記入ください。  
 （令和6年9月1日から令和7年8月31日までの退所（退居）者についてお答えください）

【図2-12-1 経年比較 退所後の居所等（介護老人福祉施設）】



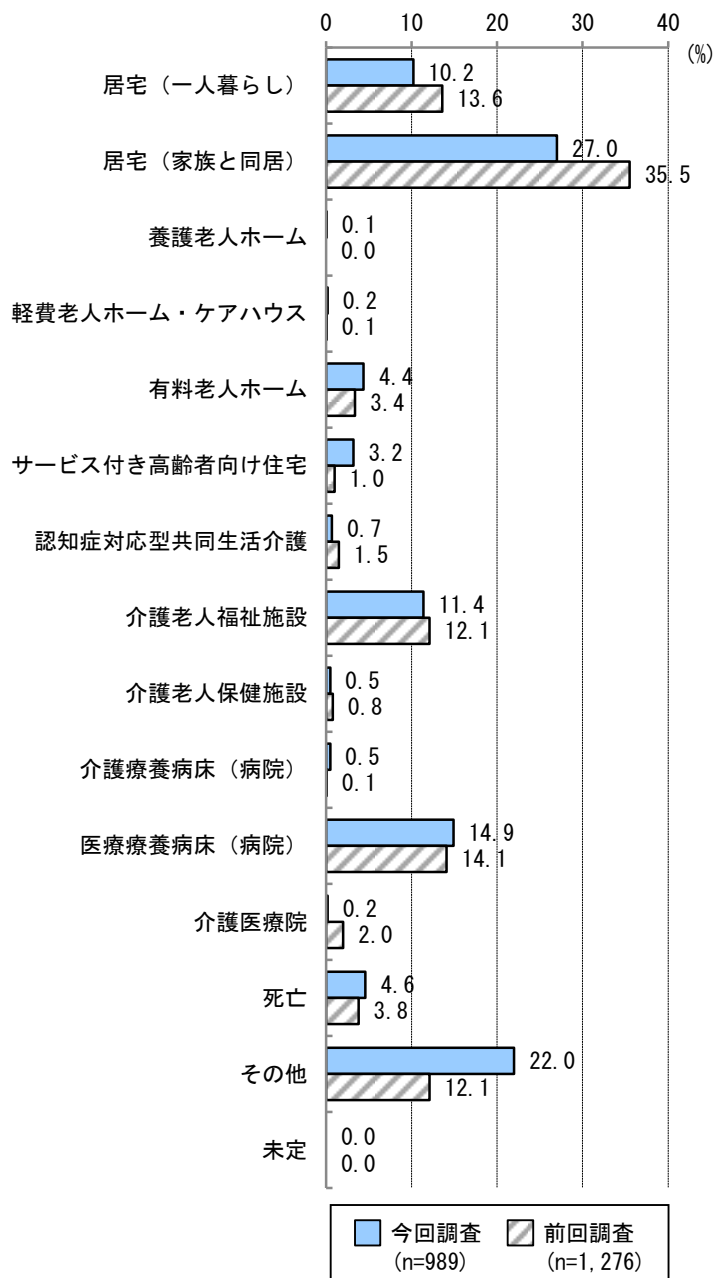
(人)	
	今回調査
居宅（一人暮らし）	2
居宅（家族と同居）	3
養護老人ホーム	0
軽費老人ホーム・ケアハウス	0
有料老人ホーム	2
サービス付き高齢者向け住宅	0
認知症対応型共同生活介護	0
介護老人福祉施設	0
介護老人保健施設	0
介護療養病床（病院）	12
医療療養病床（病院）	128
介護医療院	5
死亡	377
その他	11
未定	0
合計	540

※実人数を基にした割合

介護老人福祉施設の入所者の、退所後の居所等をみると、「死亡」が69.8%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が23.7%、「介護療養病床（病院）」が2.2%となっています。

前回調査と比較すると、「医療療養病床（病院）」の割合は15.1ポイント高くなっています。（図2-12-1）

【図2-12-2 経年比較 退所後の居所等（介護老人保健施設）】



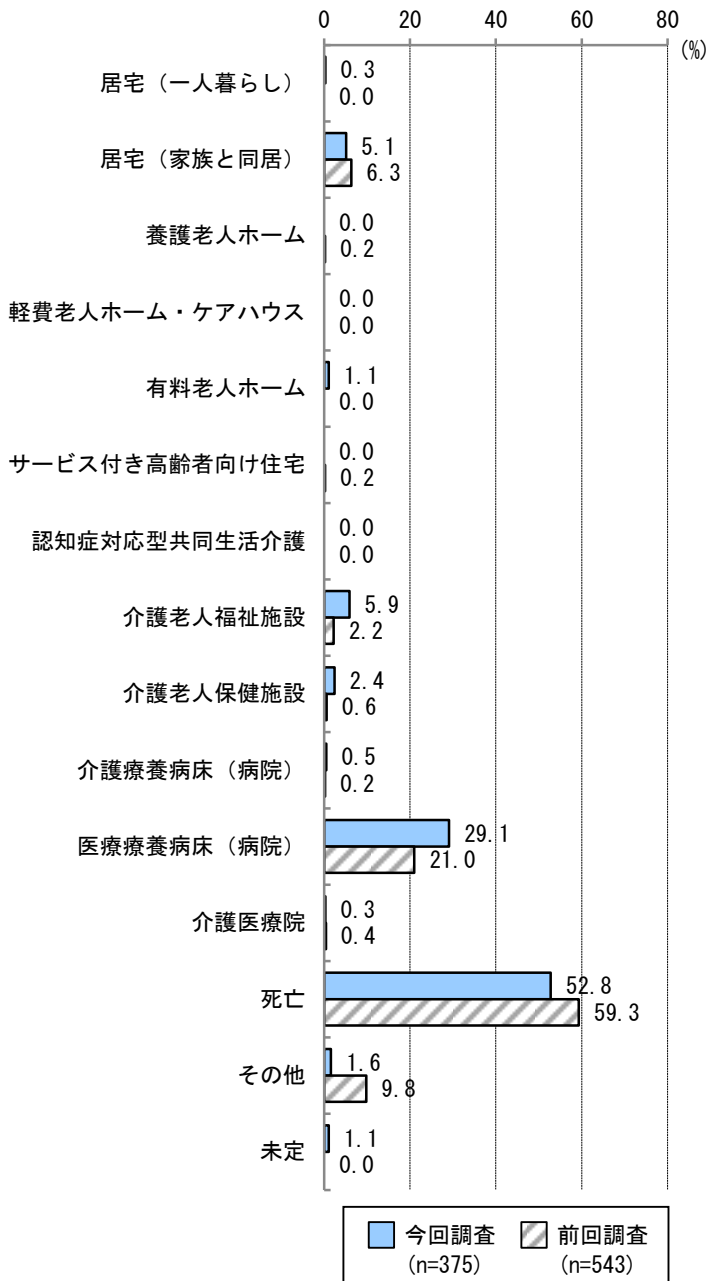
(人)	
	今回調査
居宅（一人暮らし）	101
居宅（家族と同居）	267
養護老人ホーム	1
軽費老人ホーム・ケアハウス	2
有料老人ホーム	44
サービス付き高齢者向け住宅	32
認知症対応型共同生活介護	7
介護老人福祉施設	113
介護老人保健施設	5
介護療養病床（病院）	5
医療療養病床（病院）	147
介護医療院	2
死亡	45
その他	218
未定	0
合計	989

※実人数を基にした割合

介護老人保健施設の入所者の、退所後の居所等をみると、「居宅（家族と同居）」が27.0%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が14.9%、「介護老人福祉施設」が11.4%となっています。

前回調査と比較すると、「居宅（家族と同居）」の割合が8.5ポイント、「居宅（一人暮らし）」の割合が3.4ポイント低くなっています。（図2-12-2）

【図 2-12-3 経年比較 退所後の居所等（介護医療院）】



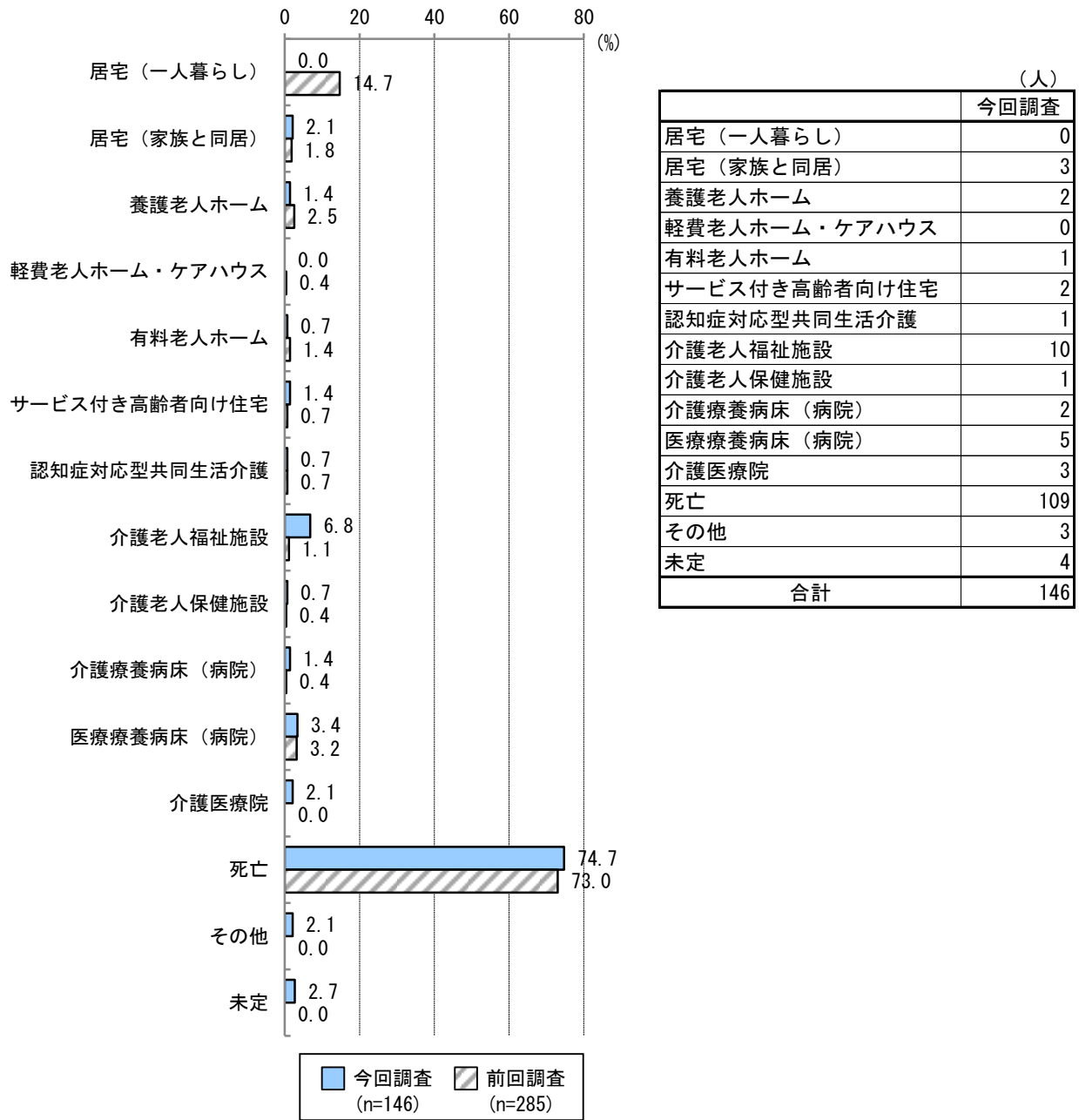
(人)	
	今回調査
居宅（一人暮らし）	1
居宅（家族と同居）	19
養護老人ホーム	0
軽費老人ホーム・ケアハウス	0
有料老人ホーム	4
サービス付き高齢者向け住宅	0
認知症対応型共同生活介護	0
介護老人福祉施設	22
介護老人保健施設	9
介護療養病床（病院）	2
医療療養病床（病院）	109
介護医療院	1
死亡	198
その他	6
未定	4
合計	375

※実人数を基にした割合

介護医療院の入所者の、退所後の居所等をみると、「死亡」が52.8%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が29.1%、「介護老人福祉施設」が5.9%となっています。

前回調査と比較すると、「医療療養病床（病院）」の割合が8.1ポイント、「介護老人福祉施設」の割合が3.7ポイント高くなっています。（図2-12-3）

【図 2-12-4 経年比較 退所後の居所等（特定施設入居者生活介護）】

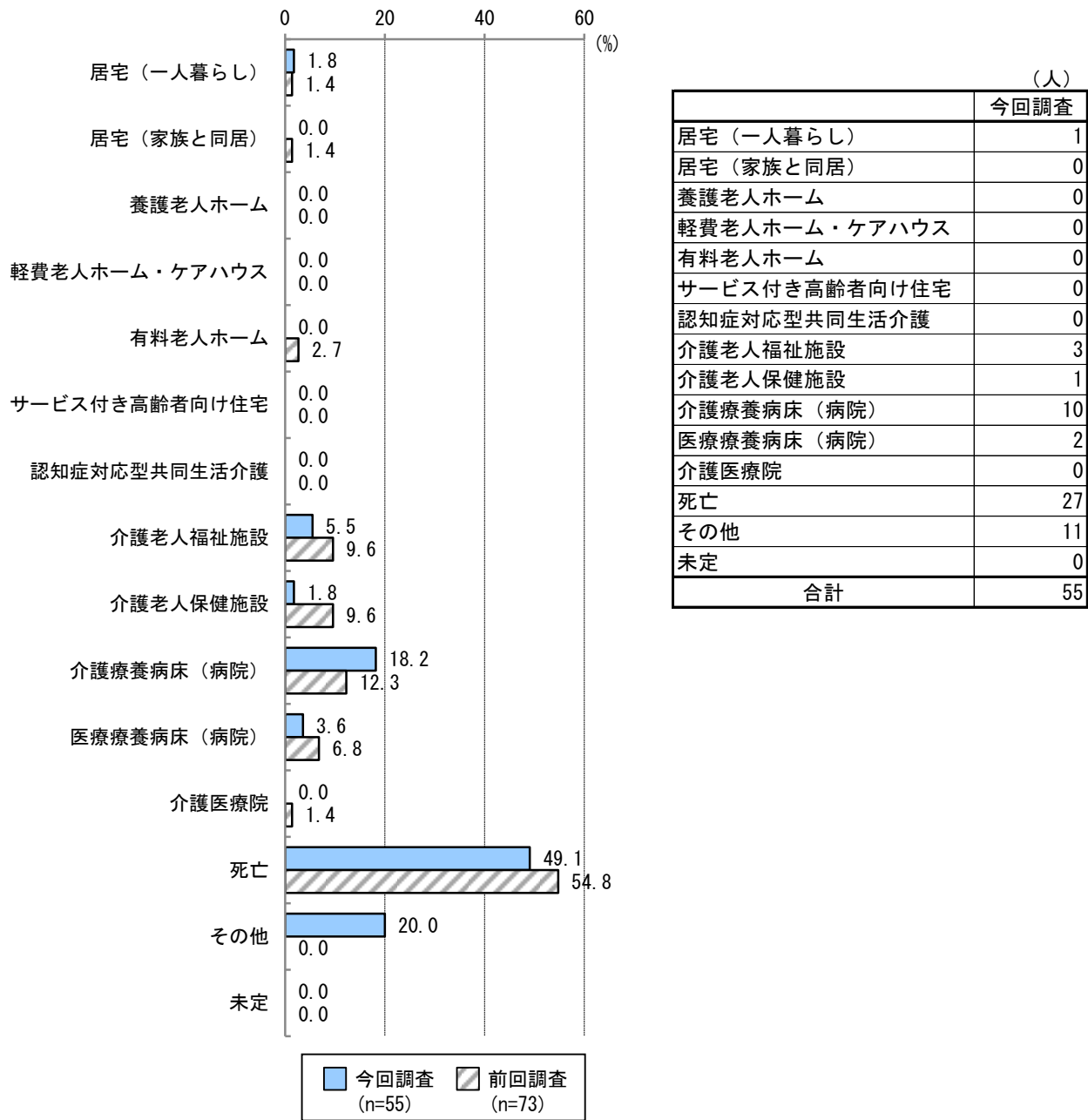


※実人数を基にした割合

特定施設入居者生活介護の入所者の、退所後の居所等を見ると、「死亡」が74.7%で最も多く、次いで「介護老人福祉施設」が6.8%、「医療療養病床（病院）」が3.4%となっています。

前回調査と比較すると、「介護老人福祉施設」の割合が5.7ポイント高くなっており、「居宅（一人暮らし）」の割合が14.7ポイント低くなっています。（図2-12-4）

【図2-12-5 経年比較 退所後の居所等（地域密着型特定施設入居者生活介護）】



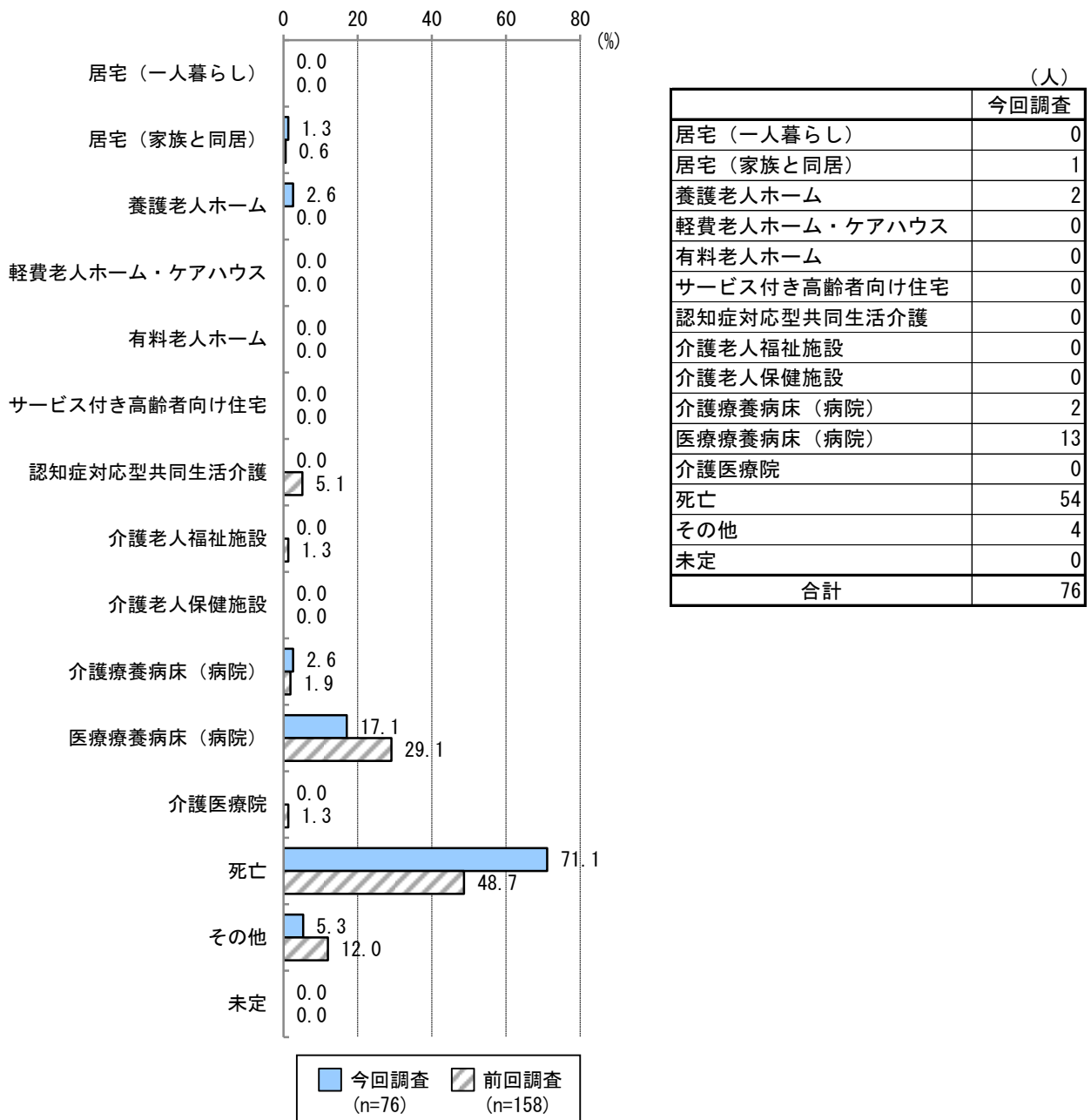
	今回調査 (人)
居宅（一人暮らし）	1
居宅（家族と同居）	0
養護老人ホーム	0
軽費老人ホーム・ケアハウス	0
有料老人ホーム	0
サービス付き高齢者向け住宅	0
認知症対応型共同生活介護	0
介護老人福祉施設	3
介護老人保健施設	1
介護療養病床（病院）	10
医療療養病床（病院）	2
介護医療院	0
死亡	27
その他	11
未定	0
合計	55

※実人数を基にした割合

地域密着型特定施設入居者生活介護の入所者の、退所後の居所等をみると、「死亡」が49.1%で最も多く、次いで「介護療養病床（病院）」が18.2%、「介護老人福祉施設」が5.5%となっています。

前回調査と比較すると、「介護療養病床（病院）」の割合が5.9ポイント高くなっており、「介護老人保健施設」の割合は7.8ポイント低くなっています。（図2-12-5）

【図 2-12-6 経年比較 退所後の居所等（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）】

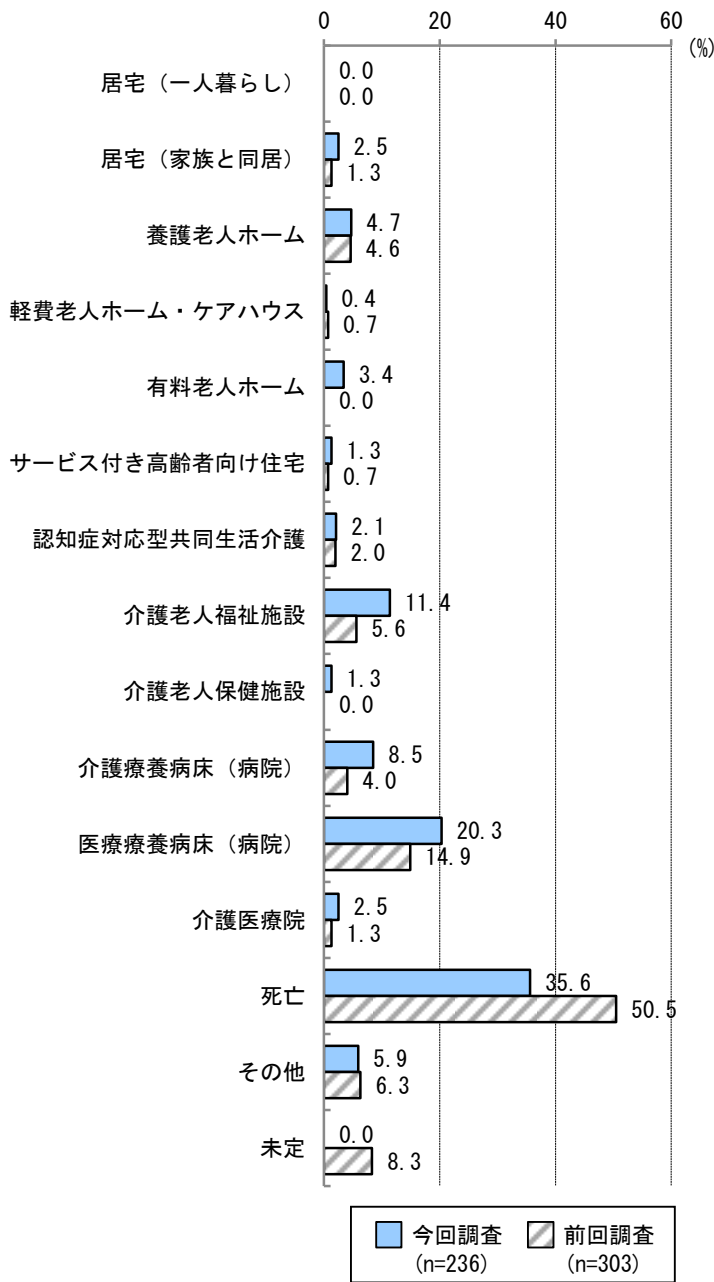


※実人数を基にした割合

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の入所者の、退所後の居所等をみると、「死亡」が71.1%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が17.1%となっています。

前回調査と比較すると、「死亡」の割合が22.4ポイント高くなっており、「医療療養病床（病院）」の割合は12.0ポイント低くなっています。（図2-12-6）

【図 2-12-7 経年比較 退後の居所等（認知症対応型共同生活介護）】



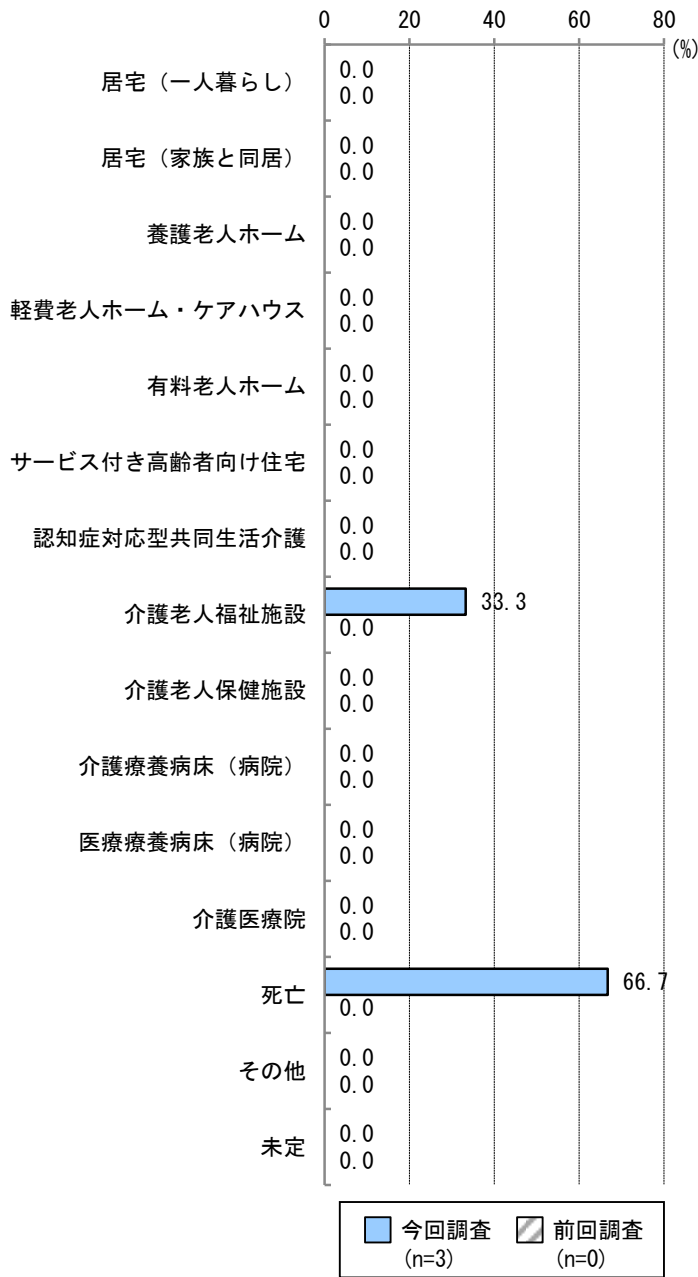
(人)	
	今回調査
居宅（一人暮らし）	0
居宅（家族と同居）	6
養護老人ホーム	11
軽費老人ホーム・ケアハウス	1
有料老人ホーム	8
サービス付き高齢者向け住宅	3
認知症対応型共同生活介護	5
介護老人福祉施設	27
介護老人保健施設	3
介護療養病床（病院）	20
医療療養病床（病院）	48
介護医療院	6
死亡	84
その他	14
未定	0
合計	236

※実人数を基にした割合

認知症対応型共同生活介護の入所者の、退後の居所等をみると、「死亡」が35.6%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が20.3%、「介護老人福祉施設」が11.4%となっています。

前回調査と比較すると、「死亡」の割合が14.9ポイント低くなっており、「介護老人福祉施設」の割合は5.8ポイント、「医療療養病床（病院）」の割合が5.4ポイント高くなっています。（図2-12-7）

【図2-12-8 経年比較 退所後の居所等（その他の施設）】



(人)	
	今回調査
居宅（一人暮らし）	0
居宅（家族と同居）	0
養護老人ホーム	0
軽費老人ホーム・ケアハウス	0
有料老人ホーム	0
サービス付き高齢者向け住宅	0
認知症対応型共同生活介護	0
介護老人福祉施設	1
介護老人保健施設	0
介護療養病床（病院）	0
医療療養病床（病院）	0
介護医療院	0
死亡	2
その他	0
未定	0
合計	3

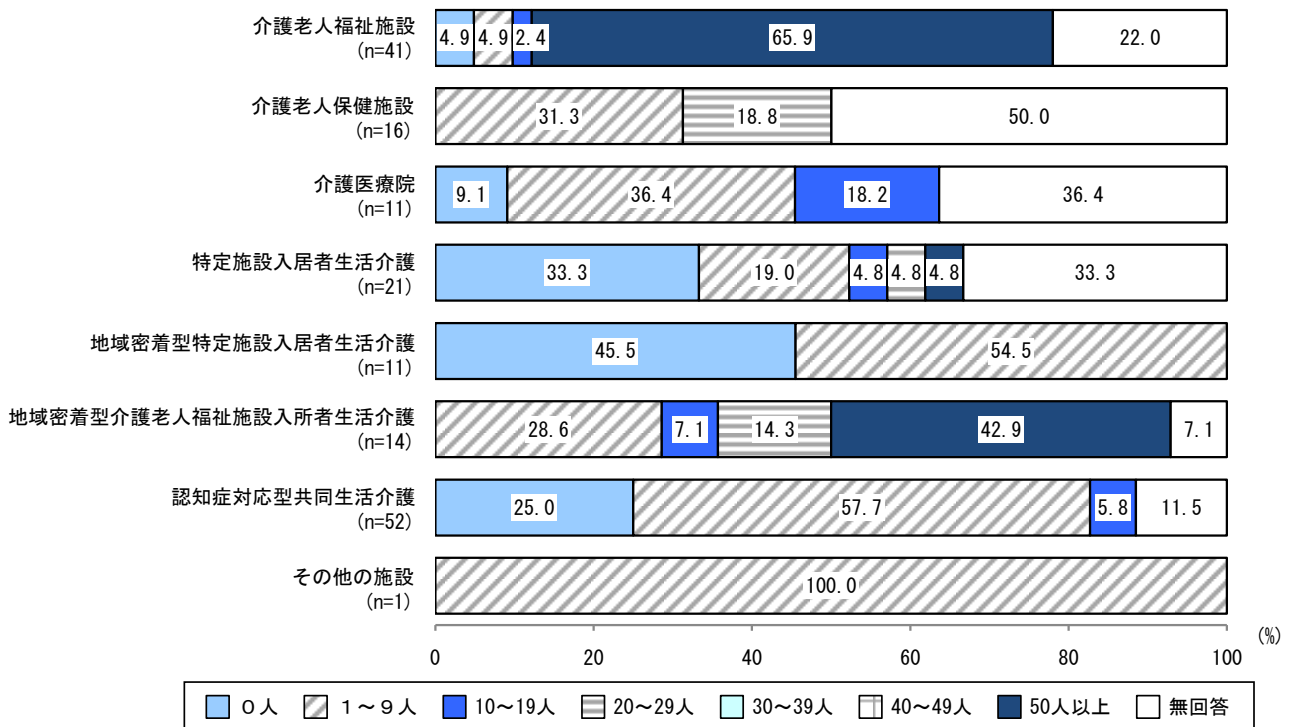
※実人数を基にした割合

その他の施設の入所者の、退所後の居所等をみると、「死亡」が66.7%で最も多く、次いで「介護老人福祉施設」が33.3%となっています。（図2-12-8）

(13) 入所申込者数

問9 令和7年9月1日現在で、把握している入所（入居）申込者数について御記入ください。

【図 2-13 入所申込者数（施設・居住系サービス）】



※申込者数については、アンケート回答事業者が把握している入所申込者数の合計値であり、重複申込者数も含まれます。  
 ※回答のない項目（0.0%）は省いています。

入所申込者数について、介護老人福祉施設は「50人以上」が65.9%で最も多く、申込者合計9,880人・平均308.8人となっています。

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は「50人以上」が42.9%で最も多く、申込者合計1,009人・平均77.6人となっています。

認知症対応型共同生活介護は「1~9人」が57.7%で最も多く、申込者合計131人・平均2.8人となっています。（図2-13）

## (14) 平均入所期間

問10 入所者の平均入所期間について御記入ください。

※ 令和6年9月1日～令和7年8月31日までに施設を退所された方の平均値を御回答ください。

【表 2-14 延べ退所者数と平均入所期間】

	n	延べ退所者数（人）		n	平均入所期間（か月）	
		実数	平均		実数	平均
介護老人福祉施設	31	595	19.2	31	1,306	42.1
介護老人保健施設	8	471	58.9	8	182	22.8
介護医療院	7	382	54.6	7	133	19.0
特定施設入居者生活介護	14	155	11.1	14	687	49.1
地域密着型特定施設入居者生活介護	11	55	5.0	11	419	38.1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	13	84	6.5	13	334	25.7
認知症対応型共同生活介護	46	225	4.9	46	1,977	43.0
その他の施設	1	3	3.0	1	51	51.0

※期間内に施設を退所された方がいた事業者のみで集計しています。

介護老人福祉施設では、延べ退所者数の合計が595人、平均は19.2人で、平均入所期間が42.1か月となっています。

介護老人保健施設では、延べ退所者数の合計が471人、平均は58.9人で、平均入所期間が22.8か月となっています。

介護医療院では、延べ退所者数の合計が382人、平均は54.6人で、平均入所期間が19.0か月となっています。

特定施設入居者生活介護では、延べ退所者数の合計が155人、平均は11.1人で、平均入所期間が49.1か月となっています。

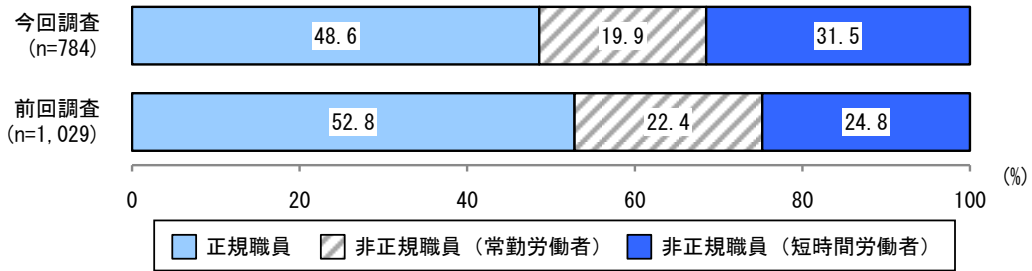
認知症対応型共同生活介護では、延べ退所者数の合計が225人、平均は4.9人で、平均入所期間が43.0か月となっています。（表2-14）

### 3 介護従事者の確保・処遇改善について

#### (1) 1年間の採用者数と離職者数

問11 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員について1年間（令和6年9月1日から令和7年8月31日まで）の採用者数、離職者数をお聞きます。また、貴事業所で1年間に離職した者のうち、勤務年数が「1年未満の者」、「1年以上3年未満の者」、「3年以上5年未満の者」、「5年以上10年未満の者」及び「10年以上の者」の人数は何人でしたか。

【図3-1-1 経年比較 1年間の採用者数】



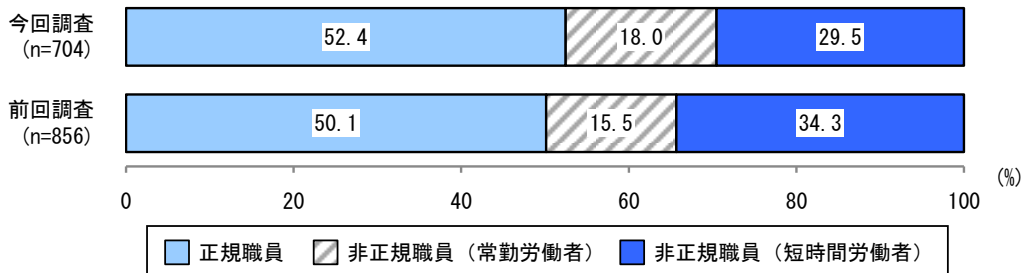
※実人数を基にした割合  
(人)

	正規職員	非正規職員 (常勤労働者)	非正規職員 (短時間労働者)	合計
今回調査	381	156	247	784

1年間の採用者数については、総数が784人で、うち「正規職員」は381人、『非正規職員（常勤労働者＋短時間労働者）』は403人となっており、割合で見ると「正規職員」が48.6%、『非正規職員』が51.4%となっています。

前回調査と比較すると、「正規職員」の割合が4.2ポイント低くなっており、「非正規職員（短時間労働者）」の割合は6.7ポイント高くなっています。（図3-1-1）

【図3-1-2 経年比較 1年間の離職者数】



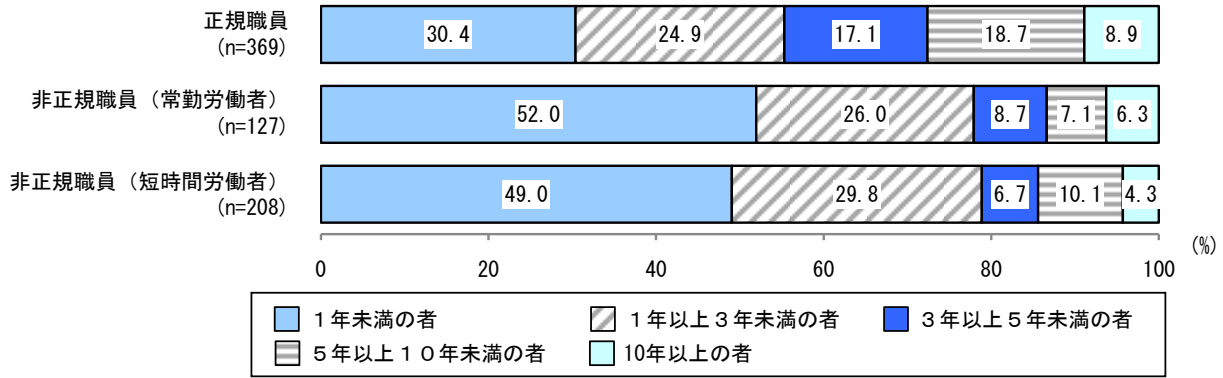
※実人数を基にした割合  
(人)

	正規職員	非正規職員 (常勤労働者)	非正規職員 (短時間労働者)	合計
今回調査	369	127	208	704

1年間の離職者数については、総数が704人で、うち「正規職員」は369人、『非正規職員（常勤労働者＋短時間労働者）』は335人となっており、割合で見ると「正規職員」が52.4%、『非正規職員』が47.5%となっています。

前回調査と比較すると、「非正規職員（短時間労働者）」の割合は4.8ポイント低くなっています。（図3-1-2）

【図 3-1-3 離職者の勤務年数】



※実人数を基にした割合

	(人)					
	1年未満の者	1年以上3年未満の者	3年以上5年未満の者	5年以上10年未満の者	10年以上の者	合計
正規職員	112	92	63	69	33	369
非正規職員 (常勤労働者)	66	33	11	9	8	127
非正規職員 (短時間労働者)	102	62	14	21	9	208

離職者の勤務年数について、正規職員は「1年未満の者」が30.4%で最も多く、次いで「1年以上3年未満の者」が24.9%となっており、これらを合わせた『3年未満の者』の割合は55.3%を占めています。非正規職員では、「1年未満の者」が常勤労働者で52.0%、短時間労働者で49.0%と、それぞれ最も多くなっています。(図3-1-3)

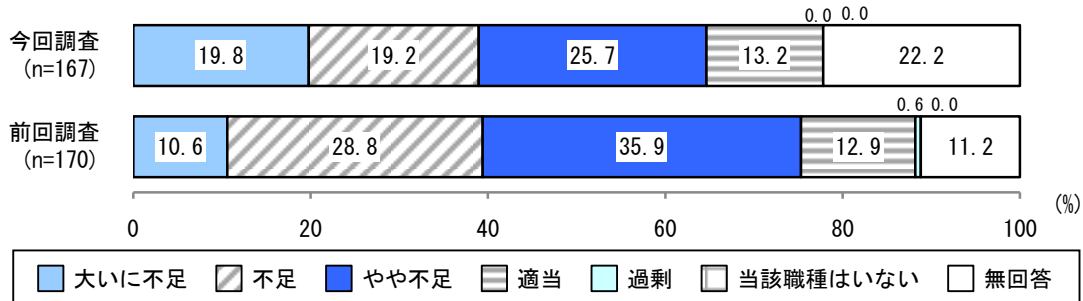
## (2) 従業員の職種別過不足の状況

問12 貴事業所において、従業員の職種別過不足※の状況はどうか。

(あてはまる番号ひとつに○)

※資格保有者ではなく、その仕事(職種)に就く者について記入して下さい。

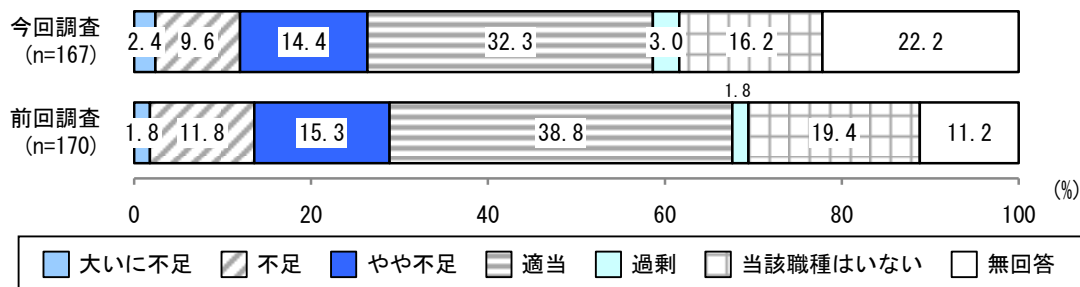
【図 3-2-1 経年比較 従業員の職種別過不足の状況 (介護職員)】



介護職員の過不足の状況については、『不足している(「大いに不足」+「不足」+「やや不足」)』割合が64.7%となっています。

前回調査と比較すると、『不足している』割合が10.6ポイント低くなっています。(図3-2-1)

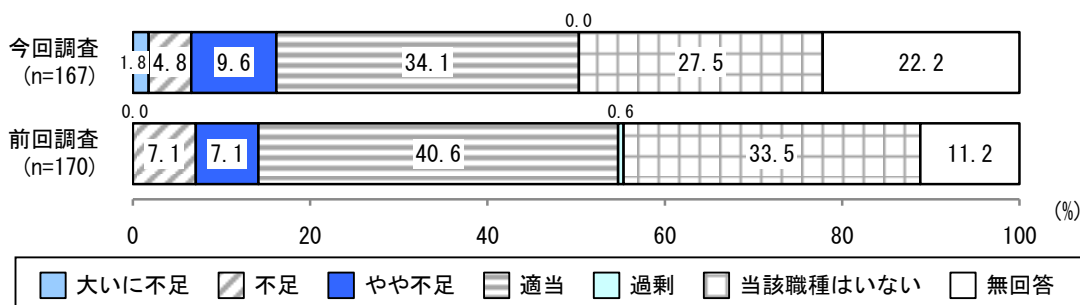
【図 3-2-2 経年比較 従業員の職種別過不足の状況 (看護職員)】



看護職員の過不足の状況については、『不足している』割合が26.4%となっています。

前回調査と比較すると、『適当』割合は6.5ポイント、『不足している』割合が2.5ポイント低くなっています。(図3-2-2)

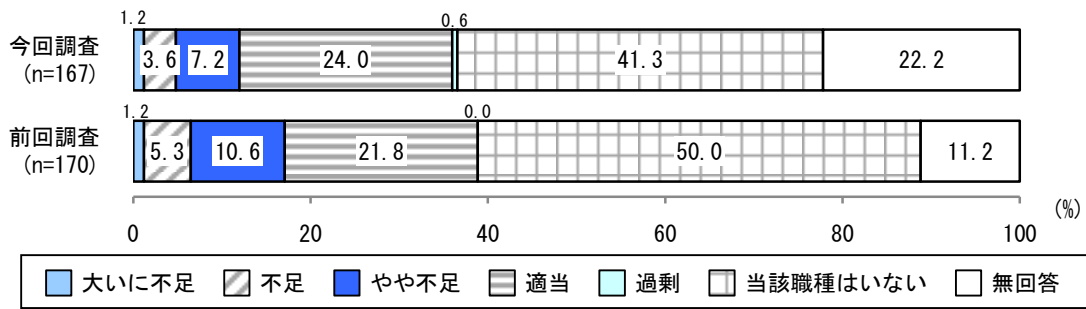
【図 3-2-3 経年比較 従業員の職種別過不足の状況 (生活相談員)】



生活相談員の過不足の状況については、『不足している』割合が16.2%となっています。

前回調査と比較すると、『適当』割合は6.5ポイント低く、『不足している』割合が2.0ポイント高くなっています。(図3-2-3)

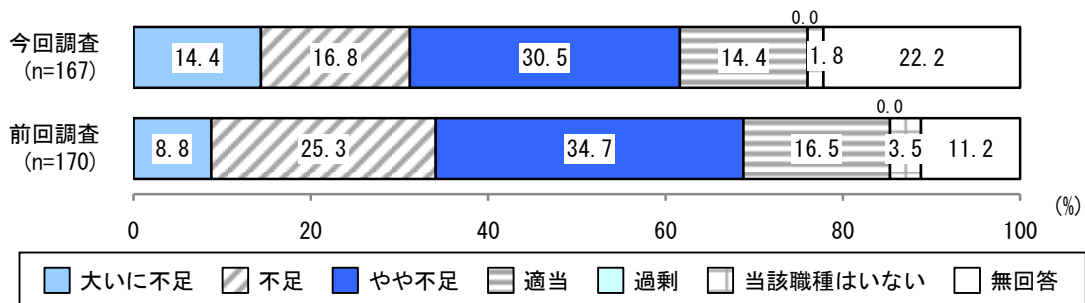
【図 3-2-4 経年比較 従業員の職種別過不足の状況 (PT・OT・ST等)】



PT・OT・ST等の過不足の状況については、『不足している』割合が12.0%となっています。

前回調査と比較すると、『不足している』割合が5.1ポイント低くなっています。(図3-2-4)

【図 3-2-5 経年比較 従業員の職種別過不足の状況 (事業所全体でみた場合)】



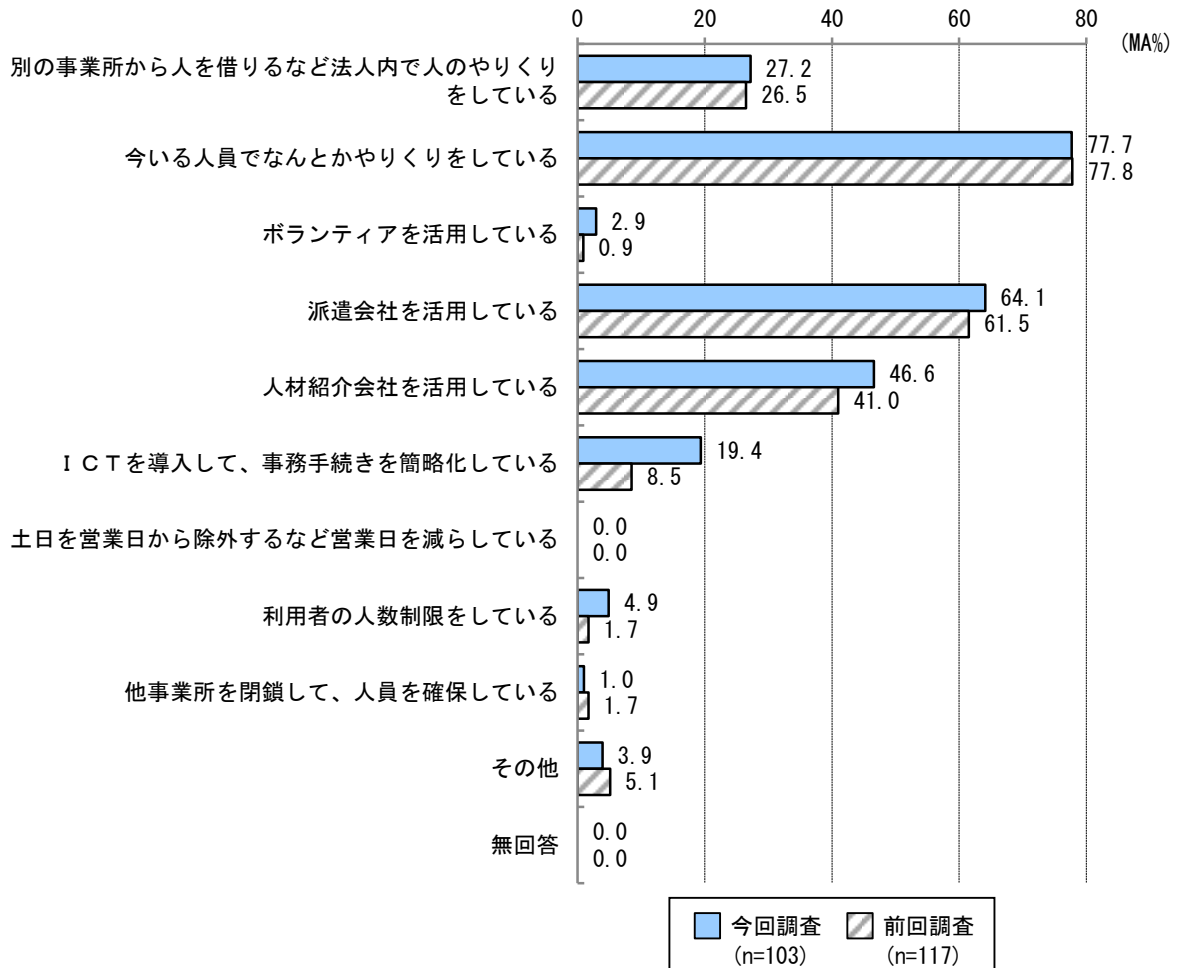
事業所全体でみた場合の過不足の状況については、『不足している』割合が61.7%を占めています。

前回調査と比較すると、『適当』割合が2.1ポイント、『不足している』割合が7.1ポイント低くなっています。(図3-2-5)

### (3) 介護職員等の不足への対応状況

問12-1 問12の「事業所全体でみた場合」で「1. 大いに不足」「2. 不足」「3. やや不足」のいずれかに○を付けた事業所で、介護職員等の不足への対応状況について、該当するものを全て選択してください。

【図3-3 経年比較 介護職員等の不足への対応状況】



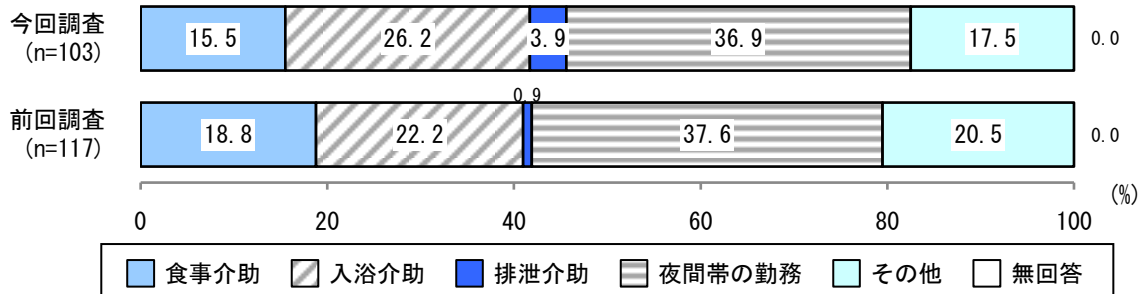
事業所全体でみた場合に『不足している』と回答した事業所に、介護職員等の不足の対応状況をたずねたところ、「今いる人員でなんとかやりくりをしている」が77.7%で最も多く、次いで「派遣会社を活用している」が64.1%、「人材紹介会社を活用している」が46.6%となっています。

前回調査と比較すると、「ICTを導入して、事務手続きを簡略化している」の割合が10.9ポイント高くなっています。(図3-3)

#### (4) 特に人手が足りていない業務

問12-2 問12の「事業所全体でみた場合」で「1. 大いに不足」「2. 不足」「3. やや不足」のいずれかに○を付けた事業所で、事業所が実施する業務の中で、特に人手が足りていない業務について、選択してください。

【図3-4 経年比較 特に人手が足りていない業務】



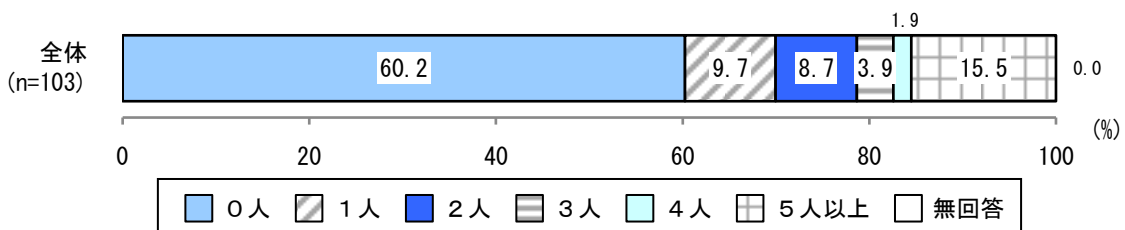
事業所全体でみた場合に『不足している』と回答した事業所に、特に人手が足りていない業務をたずねたところ、「夜間帯の勤務」が36.9%で最も多く、次いで「入浴介助」が26.2%、「食事介助」が15.5%となっています。

前回調査と比較すると、「食事介助」「夜間帯の勤務」「その他」の各割合は低くなり、「入浴介助」「排泄介助」の各割合が高くなっています。(図3-4)

#### (5) 介護助手の採用人数とこれまでの採用人数

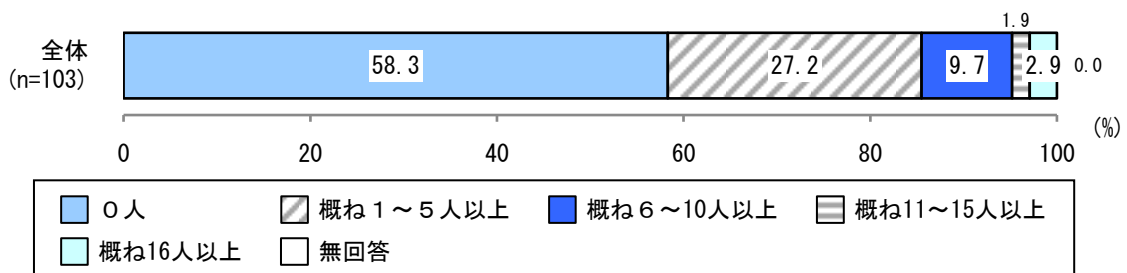
問12-3 問12の「事業所全体でみた場合」で「1. 大いに不足」「2. 不足」「3. やや不足」のいずれかに○を付けた事業所で、介護助手を採用している事業所は、回答時点の採用人数とこれまでの採用人数累計(概ね○人以上)を教えてください。

【図3-5-1 介護助手の採用人数】



介護助手の採用人数については、「0人」が60.2%で最も多く、次いで「5人以上」が15.5%、「1人」が9.7%となっています。(図3-5-1)

【図3-5-2 これまでの採用人数累計】

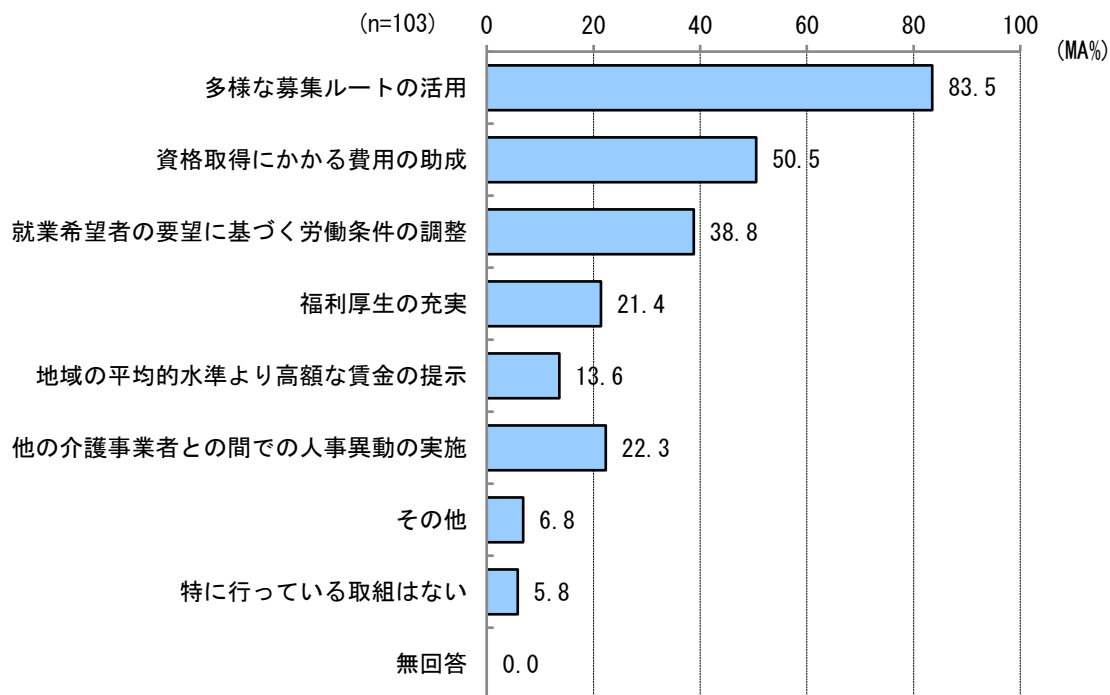


これまでの採用人数の累計については、「0人」が58.3%で最も多く、次いで「概ね1~5人以上」が27.2%、「概ね6~10人以上」が9.7%となっています。(図3-5-2)

### (6) 不足解消に向けて実施している取組

問12-4 問12の「事業所全体でみた場合」で「1. 大いに不足」「2. 不足」「3. やや不足」のいずれかに○を付けた事業所で、不足解消に向けて事業所で実施している取組を教えてください。〈あてはまるものすべてに○〉

【図3-6 不足解消に向けて実施している取組】



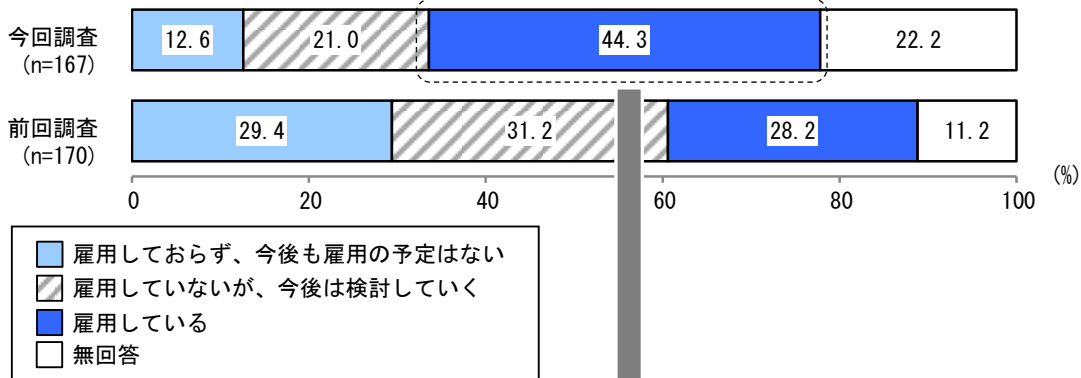
不足解消に向けて事業所で実施している取組については、「多様な募集ルートの活用」が83.5%で最も多く、次いで「資格取得にかかる費用の助成」が50.5%、「就業希望者の要望に基づく労働条件の調整」が38.8%となっています。(図3-6)

### (7) 外国人介護職員の雇用状況

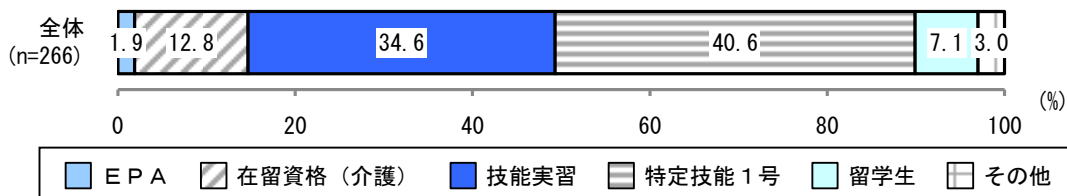
問13 貴事業所で外国人介護職員※を雇用していますか。<○は1つ>

※在留資格が「EPA」、「留学生」、「技能実習」、「特定技能1号」、「介護」の方

【図3-7-1 外国人介護職員の雇用状況】



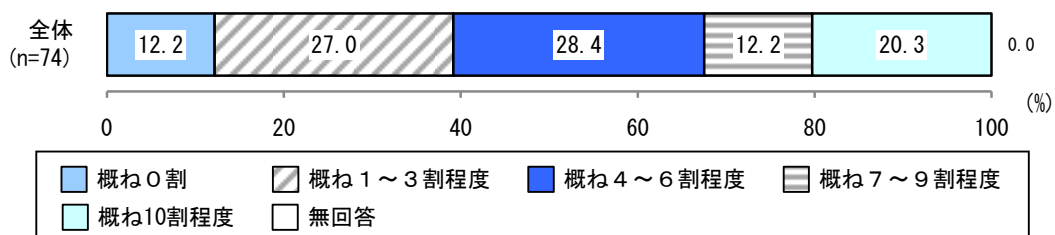
【図3-7-2 外国人介護職員の在留資格の内訳】



※実人数を基にした割合

	EPA	在留資格 (介護)	技能実習	特定技能1号	留学生	その他	合計
今回調査	5	34	92	108	19	8	266

【図3-7-3 日本で永続的に働きたいと考えている外国人職員の割合】



外国人介護職員の雇用状況については、「雇用している」が44.3%で最も多く、次いで「雇用していないが、今後は検討していく」が21.0%、「雇用しておらず、今後も雇用の予定はない」が12.6%となっています。

前回調査と比較すると、「雇用しておらず、今後も雇用の予定はない」「雇用していないが、今後は検討していく」の各割合は10ポイント以上低くなり、「雇用している」が16.1ポイント高くなっている。(図3-7-1)

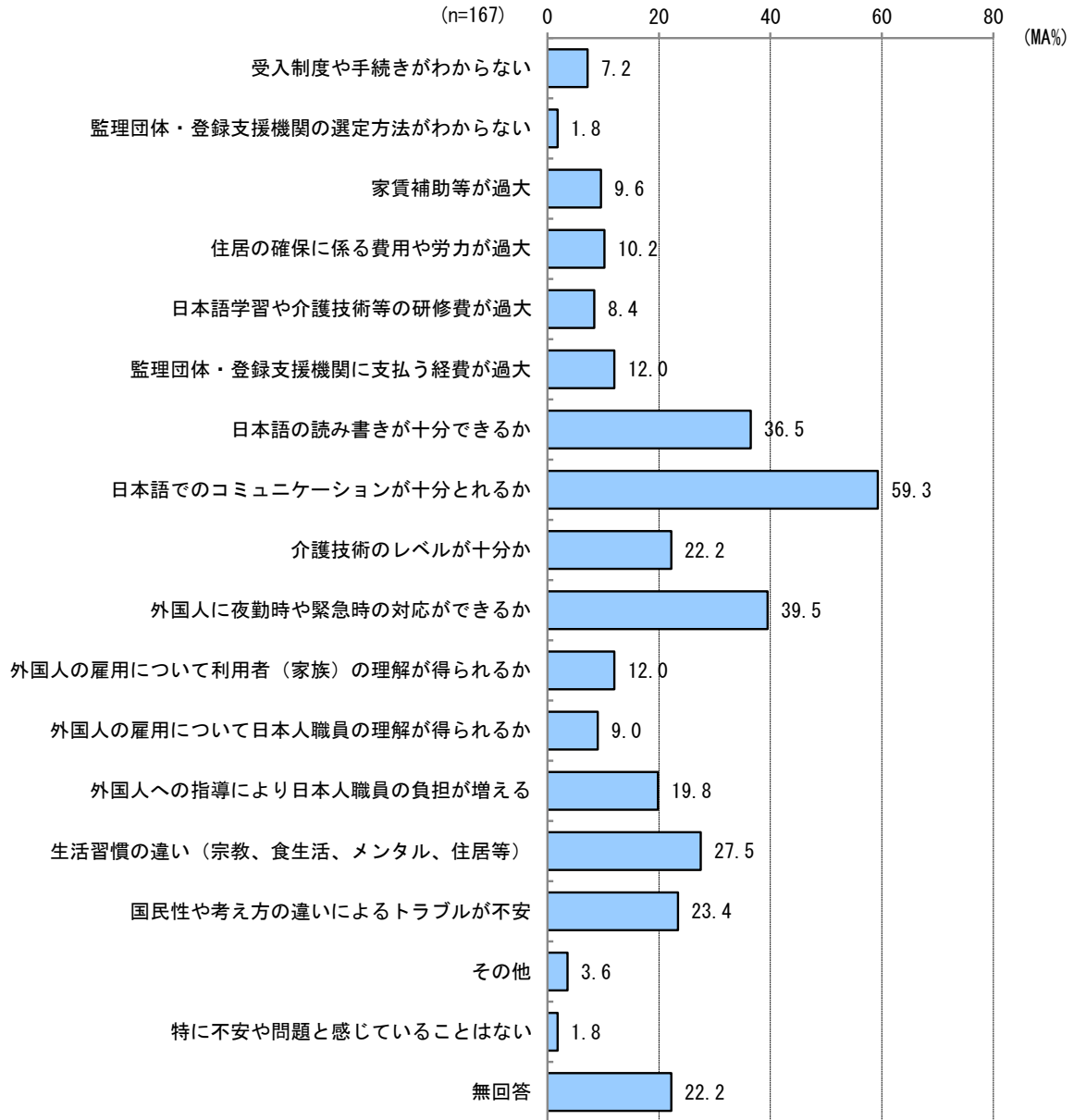
「雇用している」と回答した事業所に、外国人介護職員の在留資格の内訳をたずねると、「特定技能1号」が40.6%で最も多く、次いで「技能実習」が34.6%、「在留資格 (介護)」が12.8%となっています。(図3-7-2)

日本で永続的に就労意向のある外国人職員の割合は、「概ね4～6割程度」が28.4%で最も多く、次いで「概ね1～3割程度」が27.0%、「概ね10割程度」が20.3%となっています。(図3-7-3)

(8) 外国人介護職員の受け入れにあたって、不安や問題と感じていること

問14 外国人介護職員の受け入れにあたって、不安や問題と感じていることは何ですか。(5つまで選択可)

【図3-8 外国人介護職員の受け入れにあたって、不安や問題と感じていること】

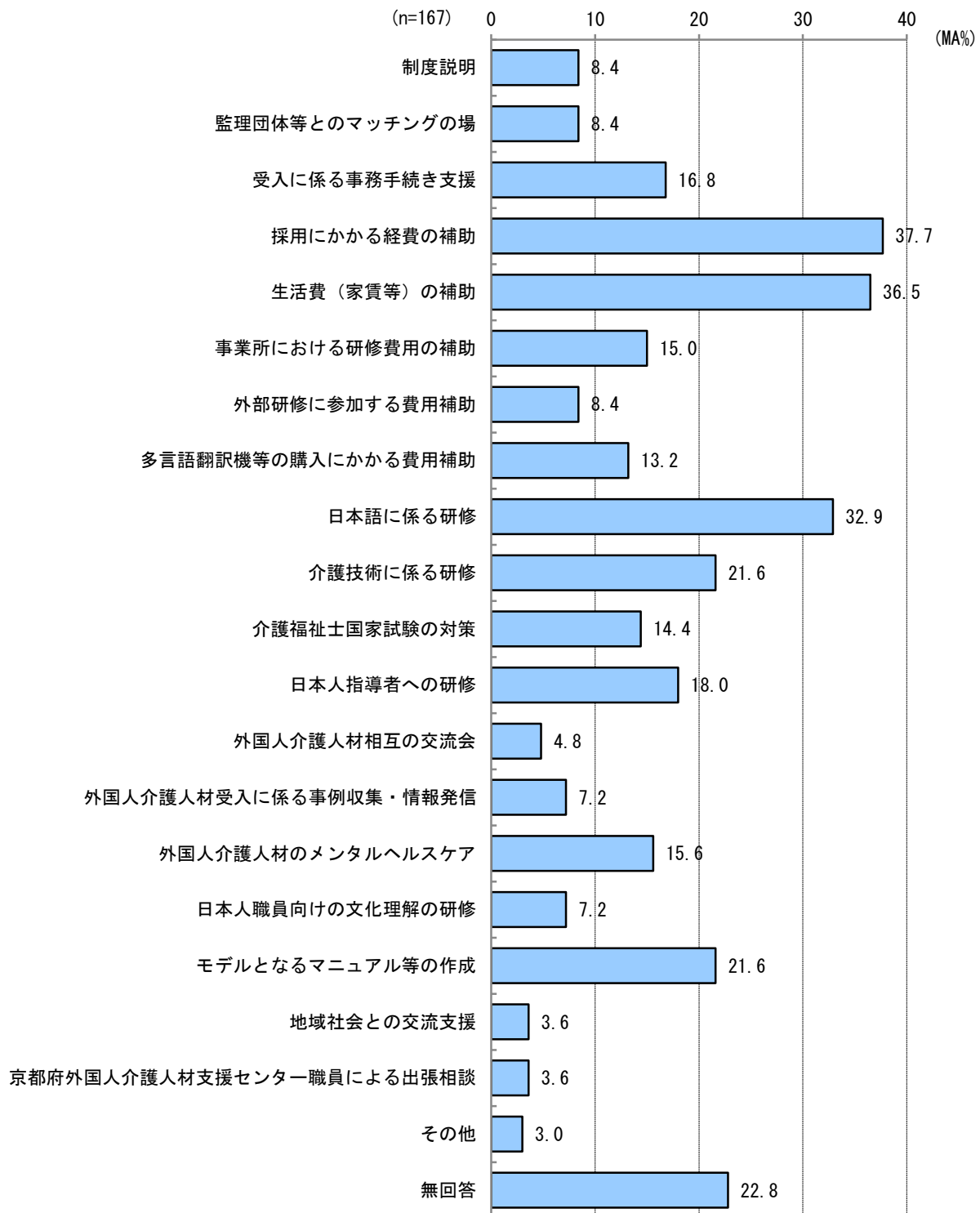


外国人介護職員の受け入れに対する不安や問題については、「日本語でのコミュニケーションが十分とれるか」が59.3%で最も多く、次いで「外国人に夜勤時や緊急時の対応ができるか」が39.5%、「日本語の読み書きが十分できるか」が36.5%となっています。(図3-8)

(9) 外国人介護職員の受け入れにあたって、希望する支援策

問15 外国人介護人材を受け入れるにあたって、希望する支援策は何ですか。(5つまで選択可)

【図 3-9 外国人介護職員の受け入れにあたって、希望する支援策】

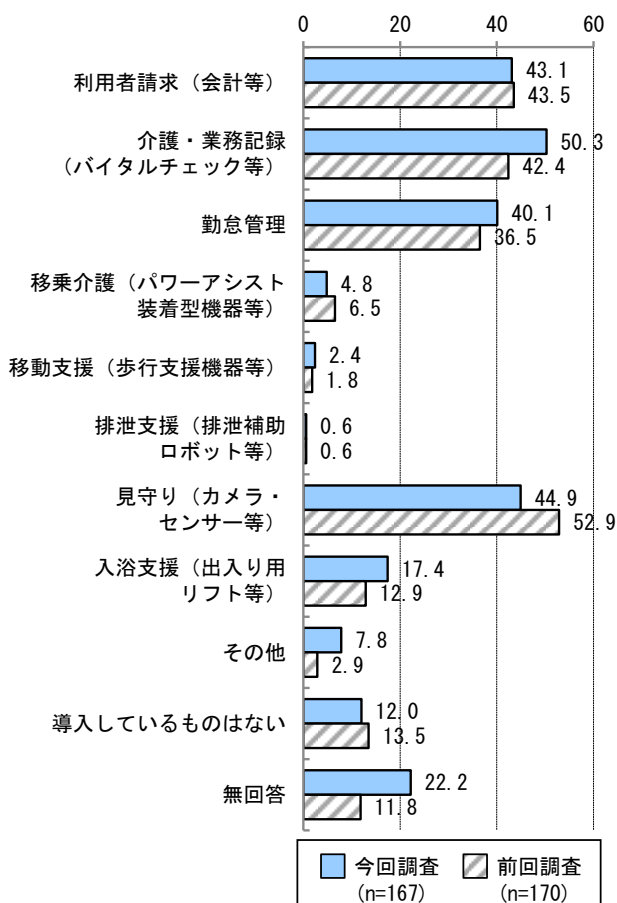


外国人介護職員の受け入れにあたって、希望する支援策については、「採用にかかる経費の補助」が37.7%で最も多く、次いで「生活費（家賃等）の補助」が36.5%、「日本語に係る研修」が32.9%となっています。（図3-9）

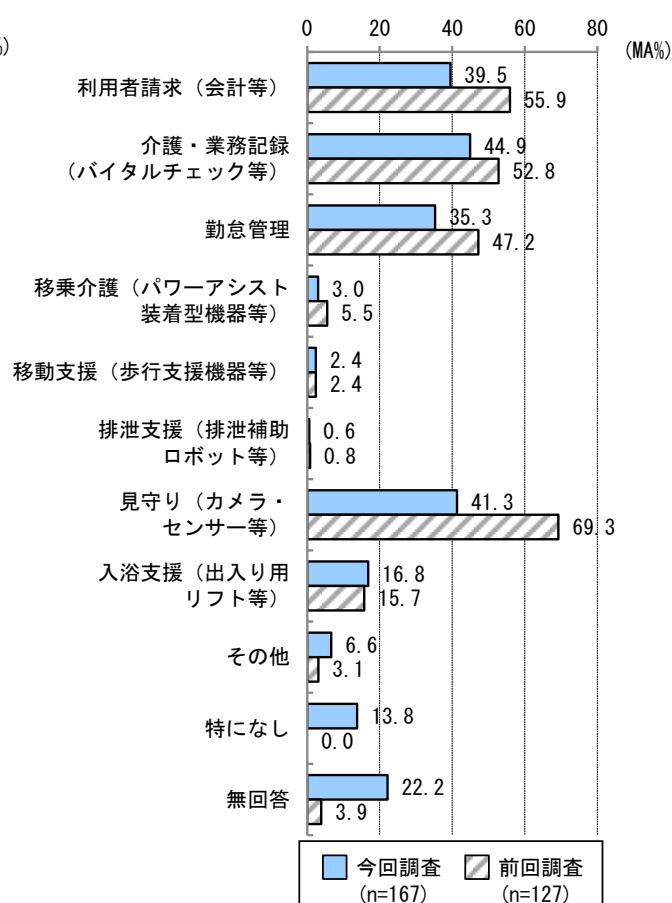
### (10) 導入しているICTや介護ロボットのタイプ

問16 貴事業所において、ICTや介護ロボットを導入しているでしょうか。導入しているタイプについて該当するものを全て選択してください。また、効果についても該当する項目を選択してください。〈あてはまるものすべてに○〉

【図3-10-1 導入しているICTや介護ロボットのタイプ】



【図3-10-2 効果があるICTや介護ロボットのタイプ】



導入しているICTや介護ロボットのタイプについては、「介護・業務記録 (バイタルチェック等)」が50.3%で最も多く、次いで「見守り (カメラ・センサー等)」が44.9%、「利用者請求 (会計等)」が43.1%となっています。

前回調査と比較すると、「介護・業務記録 (バイタルチェック等)」の割合が7.9ポイント高くなり、「見守り (カメラ・センサー等)」は8.0ポイント低くなっています。(図3-10-1)

導入しているICTや介護ロボットのうち、効果があるものは、「介護・業務記録 (バイタルチェック等)」が44.9%で最も多く、次いで「見守り (カメラ・センサー等)」が41.3%、「利用者請求 (会計等)」が39.5%となっています。

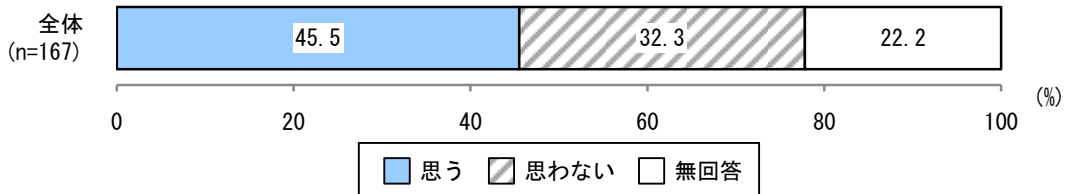
前回調査と比較すると、「移動支援 (歩行支援機器等)」「入浴支援 (出入り用リフト等)」「その他」を除く各機器の割合は全般に低くなり、特に「見守り (カメラ・センサー等)」は28.0ポイント、「利用者請求 (会計等)」は16.4ポイント、「勤怠管理」は11.9ポイントと、10ポイント以上低くなっています。(図3-10-2)

## 4 関係機関との連携について

### (1) 関係機関との連携

問17 業務に従事しておられる地域において、医療・介護関係者間の連携が進んでいると思われますか。〈○は1つ〉

【図 4-1 関係機関との連携】

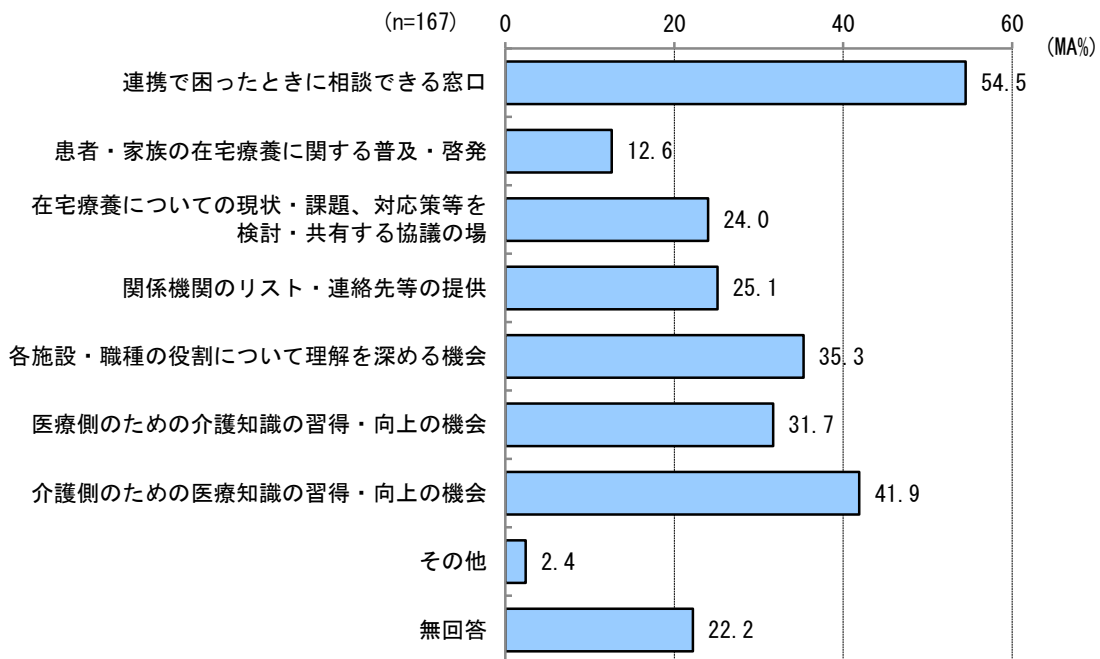


医療・介護関係者間の連携が進んでいると思うかについては、「思う」が45.5%、「思わない」が32.3%となっています。(図4-1)

### (2) 医療・介護連携を進めるために必要な取組

問18 医療・介護連携を進めるために、どのような取組が必要と思われますか。  
〈あてはまるものすべて○〉

【図 4-2 医療・介護連携を進めるために必要な取組】

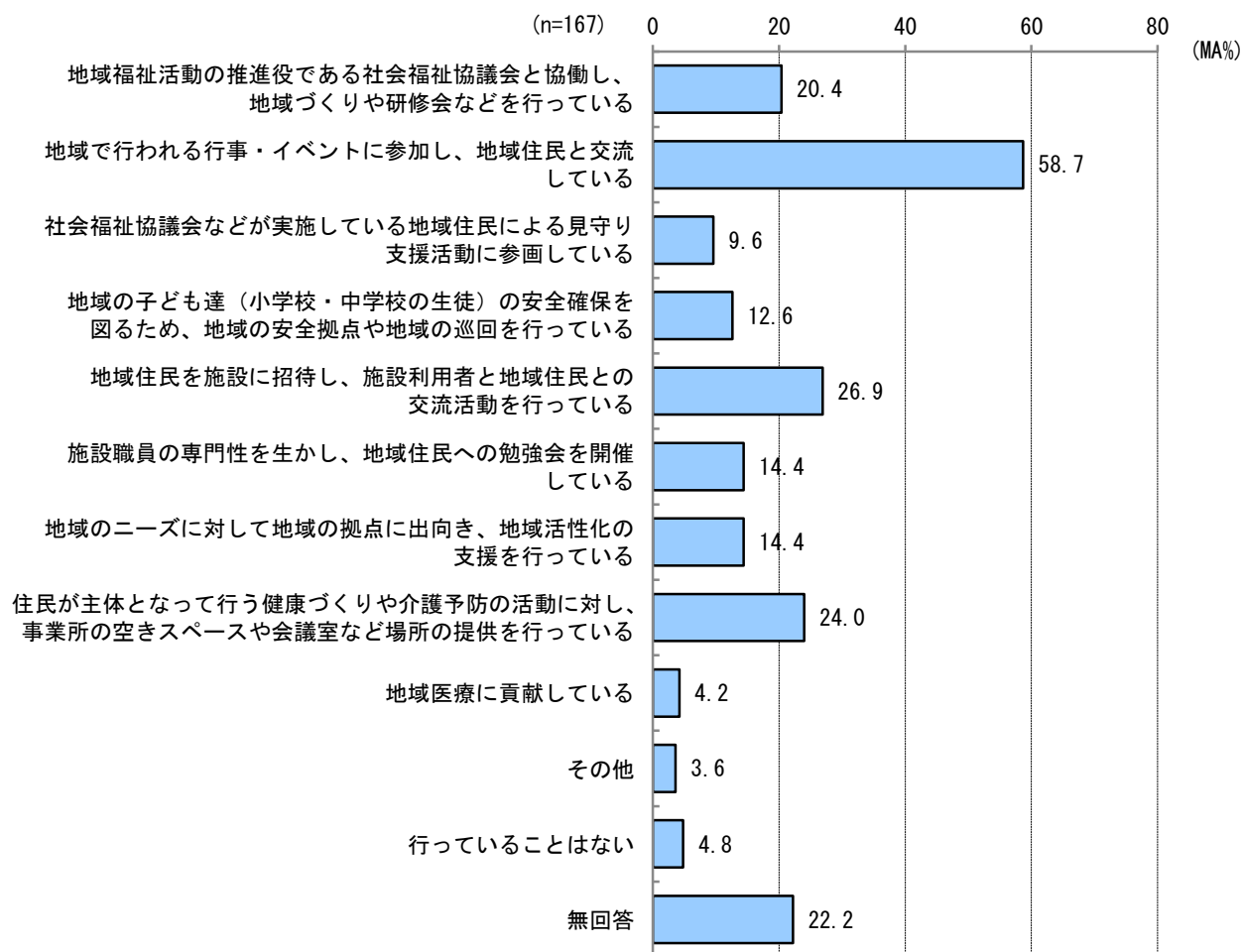


医療・介護連携を進めるために必要な取組については、「連携で困ったときに相談できる窓口」が54.5%で最も多く、次いで「介護側のための医療知識の習得・向上の機会」が41.9%、「各施設・職種の役割について理解を深める機会」が35.3%となっています。(図4-2)

### (3) 地域福祉の推進に貢献するため貴事業所が行っていること

問19 地域福祉の推進に貢献するため貴事業所が行っていることはありますか。  
 <あてはまるものすべて○>

【図 4-3 地域福祉の推進に貢献するため貴事業所が行っていること】



地域福祉の推進に貢献するために行っていることについては、「地域で行われる行事・イベントに参加し、地域住民と交流している」が58.7%で最も多く、次いで「地域住民を施設に招待し、施設利用者と地域住民との交流活動を行っている」が26.9%、「住民が主体となって行う健康づくりや介護予防の活動に対し、事業所の空きスペースや会議室など場所の提供を行っている」が24.0%となっています。(図4-3)